

企業の立地行動に関する一考察

—理論と現状—

黄 在 南

目 次

1. はじめに
2. 理論的背景
3. 調査概要
4. 立地動向
 - (1) 戦後における工業立地の動向
 - (2) 時期別調査企業の立地動向
 - (3) 特性格別立地性向
5. おわりに

1. はじめに

まず、いくつかの統計を見ながら問題の所在を探る作業からはじめよう。表1は熊本の一面を表しているが、熊本経済の現状を示しているこれらの数字には本稿においての問題意識の形成につながるいくつかの素材がそろっている。

表1 誘致企業の現状

区 分	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成 2年	平成 3年	平成 4年	対前年 増加率 (%)	平成 2年 (人)	平成 3年 (人)	平成 4年 (人)	対前年 増加率 (%)	平成 2年 (億円)	平成 3年 (億円)	平成 4年 (億円)	対前年 増加率 (%)
全事業所(A)	3,789	3,738	3,629	△2.9	117,212	120,295	119,100	△1.0	22,768	24,691	24,380	△1.3
誘致企業(B)	230	260	280	7.7	36,288	39,340	40,868	3.9	10,363	11,381	11,598	1.9
誘致企業の全事業所に 占める割合(B/A)%	6.1	7.0	7.7		31.0	32.7	34.3		45.5	46.1	47.6	

(注) 誘致企業は調査時点での工業統計調査の対象事業所(操業中)のみである。

(資料) 熊本県観光労働部商工振興課「熊本県工業振興ビジョン・資料編」

まず注目をひくのが、管外からの誘致企業が県経済の中で占める経済的比重の大きさである。誘致企業が県全体に占める割合は、平成4年現在、従業者数で34.3%、製造品出荷額等では47.6%であり、増加傾向にある。それに対して、事業所数では増加傾向にあるが、7.7%しか占めていない。事業者数の割合に比べて、従業者数と製造品出荷額等の割合がはるかに高いのは、誘致企業の規模の大きさを端的に表している。また、昭和40年の4.5%から平成4年の47.6%への誘致企業の製造品出荷額シェアの伸長率を考えても、県の経済振興に対する誘致企業の貢献は明白である。

一方、企業誘致に対する認識を喚起させてくれるもう一つの資料が表2と表3である。九州通商産業局がまとめた「平成6年（1月～12月）工場立地動向調査（速報）」によると、九州管内の立地件数は226件（前年比5.4%の減）、敷地面積は279.0ha（同10.2%の減）で、景気が後退局面に入りはじめた平成3年以降減少傾向にあり、第2次石油危機による不況期にあった昭和57年とほぼ同水準となった。

九州の全国シェアをみると、立地件数は15.5%（前年14.6%）、敷地面積は17.7%（同13.6%）であり、依然として高水準を維持しているが、全国の立地件数は1,456件（前年比10.8%の減）、敷地面積は1,580ha（同31.0%の減）で、平成2年以降減少傾向にあり、今後急速に回復されるという見通しは立っていない。この中で、熊本県だけを九州の他の県との比較においてみると、確かに平成3年を境にして立地件数は徐々にへている（表4）。

表2 工場立地の推移（九州）

年		S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H6/H5
件数（件）		265	287	310	415	545	588	532	340	239	226	94.6
面積（ha）		261.5	350.6	327.9	294.5	491.4	633.5	703.9	409.1	310.6	279.0	89.8
一工場平均（ha）		0.99	1.22	1.06	0.71	0.90	1.08	1.32	1.20	1.30	1.23	94.6
対全国比（%）	件数	10.4	11.4	12.1	11.7	13.1	15.5	15.2	13.8	14.6	15.5	
	面積	8.7	9.0	11.3	7.6	10.4	13.7	16.0	12.7	13.6	17.7	

（資料）九州通商産業局「平成6年（1月～12月）工場立地動向調査（速報）」

表3 工場立地の推移（全国）

年	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H6/H5 (%)
件数（件）	2,537	2,522	2,557	3,536	4,157	3,783	3,495	2,467	1,633	1,456	89.2
面積（ha）	2,992	3,903	2,899	3,871	4,725	4,612	4,403	3,210	2,290	1,580	69.0
一工場平均(ha)	1.18	1.55	1.13	1.09	1.14	1.22	1.26	1.30	1.40	1.09	77.9

（資料） 同上書

表4 県別立地の推移

年	S62		S63		H元		H2		H3		H4		H5		H6		H6/H5 伸び率	
	件数	敷地面積 (千㎡)	件数	敷地面積 (千㎡)	件数	敷地面積 (千㎡)	件数	敷地面積 (千㎡)	件数	敷地面積 (千㎡)	件数	敷地面積 (千㎡)	件数	敷地面積 (千㎡)	件数	敷地面積 (千㎡)	件数	敷地面積 (千㎡)
福岡県	118	1,445	154	1,177	212	1,599	223	2,263	179	2,978	112	1,362	61	697	56	687	91.8	98.6
佐賀県	32	207	17	150	43	406	40	562	47	805	32	266	18	152	20	421	111.1	277.0
長崎県	25	193	39	202	35	300	41	232	37	222	16	49	18	198	16	166	88.9	83.8
熊本県	32	346	44	364	59	525	50	590	70	834	44	1,190	31	316	35	709	112.9	224.4
大分県	19	340	35	276	41	715	45	962	35	569	37	287	36	998	29	265	80.6	26.6
宮崎県	52	544	70	396	81	553	106	1,029	101	816	64	639	40	313	41	340	102.5	108.6
鹿児島県	32	204	56	380	74	816	83	697	63	815	35	298	35	432	29	202	82.9	46.8
計	310	3,279	415	2,945	545	4,914	588	6,335	532	7,039	340	4,091	239	3,106	226	2,790	94.6	89.8

（資料） 同上書

景気回復の兆しは見えるものの、依然回復の足どりは弱いことや、さらに円高の進展などにより、設備投資意欲が依然低迷していることが考えられる。もっと具体的な現実問題として、日本企業のアジアシフトの結果、中央企業の九州など地方への分散立地傾向へのマイナスの影響も懸念されている。立地面では九州とアジアはライバル関係にある。これらの点については、すでに九州に立地をすませている既存の誘致企業に対して行った、今後の立地計画に対する今回の聞き取

り調査でもうなずくものがあった。

ところが、上記の資料から推論する限り、熊本県の工業の振興のためには、地域企業の振興策に力を注ぎつつも、なおいっそうの企業誘致の促進が求められる。ここで、私達はこれらの政策課題にアプローチするための二つの視点を設けることができる。一つは、どうすればより多くの企業を熊本県に立地させることができるか、という政策目標の形成とその実行がメインとなる政策的な視点であり、もう一つは、熊本県の長期的な発展という政策目標からみて、このような現状をどのように考えればいいか、という現実に対する自己反省的な視点である。

前者——政策的な視点——の場合は、立地に関する個々の企業の戦略目標や戦略行動など、いわば立地プロセスというものを正確に把握すると同時にその動向を的確に予測することによって、それに適合する立地政策を立案するところに主眼がおかれる。この際、まず個々の企業の立地行動を説明しあるいは予測するための一般的な理論モデルの構築が不可欠な作業となる。この場合の理論モデルとは、多くの産業において適用かつ応用できる最も合理的な立地原則ともいえるもので、現実及び将来の工場立地の説明・理解においてかなりの程度の有効性を持たなければならない。

ところが、実際の立地プロセスをみてみると、必ずしも一般的な理論モデルでは処理できない歴史的背景、企業の主観的な意図、経営者の個人的背景などによって立地決定が行われるケースもしばしば見られる。この場合は、個々の企業が直面している個別的なコンテクスト——戦略的意図や状況など——によって、合理的な立地原則に対する各社の解釈が変わる。したがって一般性の高い立地プロセスのモデルを構築するのはかなり難しい。これらの問題点を考慮すると、立地に関するモデルはむしろ経営学でいうごみ箱モデルの状態に近いかもしれない。もちろん本稿もこのような制約においては例外ではない。少なくとも本稿では、企業の立地行動を企業の競争戦略としての戦略的意図の表れとみなしたうえ、それと立地の理論的な説明モデルとの整合性を確認しながら、企業の立地行動の断面を明らかにしたいと思う。

したがって、政策的な視点に立つ場合、議論は二つに絞られる。一つは、理論モデルに対する検討であり、もう一つは理論モデルと実際の立地行動との間の整合性を確認する作業である。まず理論モデルについては、ウェーバーの工業立地

論とウェーバー以後の工業立地論の一部を、それぞれに対する既存の研究を参考にしながら、本稿の問題意識に沿った形で整理する。それによって形成される実験的な理論モデルの実際の立地行動への適用可能性の確認は、今回に行った九州地域への立地企業に対する聞き取り調査の結果の解釈を通じて、行う。

後者——自己反省的な視点——は、企業誘致と関連する立地政策それ自体を括弧に入れた上、熊本経済の長期的な発展のあり方を考えるよりマクロ的な視点から立地政策の是非を考える視点である。今まで、立地政策の主眼は企業誘致戦略におかれてきた。しかしこの種の戦略にはなくてはならない重要な前提が必要である。すなわち立地の理由から考えて、たとえ最適ではないにしても、満足できる候補地が日本国内に多数あり、また日本国内への立地を希望する企業が数多くあるということが前提とされる。もしこれらの前提が崩れると、誘致戦略それ自体が暗礁にのりあげる。ところが、これらの前提は不動のものではない。まず、昨今の日本企業の懸案ともいえる日本企業の国際化は上で述べたいくつかの前提を根底から揺るがす。九州地域産業活性化センターの「九州の工業構造高度化プロジェクト調査」には、九州など地方への分散立地の主体ともいえる中央企業の昨今の姿勢がよく表れている。すなわち当面の工場増強計画、将来の増強構想で進出希望が最も多いのはアジアであり、国内は中部、東北などで、九州への希望は少ない（九州経済調査協会、1995、p.84）。さらに、表5をみればわかるように、1994年現在で製造業の海外法人数は5,544社に達するが、その内、62%は円高の影響を受けての1986年以降の進出であり、しかも、90年代が全体の28%を占めている（竹内、1994、P.4）。

表5 進出地域・年次別製造業海外現地法人数（1993年）

地域名	合計	1980年以前	81～85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年以降
アジア	3,152	979	278	85	221	324	305	246	221	198	251
ヨーロッパ	659	107	84	33	48	50	78	90	80	45	19
北アメリカ	1,282	197	155	94	115	168	168	173	90	48	33
中南米	300	192	33	10	10	11	10	11	7	9	1
アフリカ	33	25	6	1	—	1	—	—	—	—	—
オセアニア	118	39	15	1	7	9	11	11	5	6	6
全世界	5,544	1,539	571	224	401	563	531	531	403	306	310

（資料）東洋経済新報社「海外進出企業総覧'94」

このように、円高や貿易摩擦という国際情勢によって益々加速化されつつある企業の海外進出は今までの誘致戦略の抜本的な見直しを促している。むしろ、大きくは産業立地政策のパラダイム変化を引き起こすものでもある(和田, 1996, pp.4-14)。さしあたり本稿では、「政策的な視点」にたつて、今回の調査の目的である九州地域に立地した企業の立地行動の分析に徹したいと思う。

2. 理論的背景

「政策的な視点」に立つて企業誘致による地域の発展を考える場合、まず企業の立地行動に対する理解が必要不可欠である。ここでは、現実の企業の立地行動を説明しなおかつ今後の立地行動を予測するための簡単な立地モデルを構築する作業から始めよう。ところが、立地モデルの構築においては、現実問題として、解決しなければならないいくつかの作業課題が含まれることになる。

第一は、すべての立地行動に適用できる立地原則というものがあろうかどうかという最も基本的な作業課題である。第二は、このような立地原則だけではどうしても説明できない個別的なケースをどのように扱うかである。最後は、上で述べた第一と第二の課題を立地モデルの中にどのように取り込むかが第三の課題である。立地行動の主体である企業側からみると、特定の立地行動は競争上の優位を確保するために行う競争戦略の中の一つである(M.E.ポーター, 1988)。競争戦略である以上、個々の企業にとっての合理的な立地原則というものがあってもおかしくない。しかし前にも述べたように、各企業の個別的なコンテクストによって、各々の企業が経験する制約環境や偶変環境は異なってくる。したがって、事実上、様々な企業の立地行動を統一的に説明できるグラウンド・セオリーの形成は不可能に近い。このような理論的制約性は経営学の中ではすでにコンティンジェンシー理論という大きな理論の流れの中で、理論と実証において、十分といえるほど指摘されてきた。

したがって、本稿で考える立地モデルは、今後の研究においてのより一般性の高い作業仮説を見出すための実験モデルの一つとして、考えていただきたい。

一般論のレベルで企業活動としての工業の立地を体系的に論じた古典的な文献としてウェーバの「諸工業の立地について——立地の純粹理論」(1909)がある。

これの具体的な内容についてはすでに経済地理学や工業立地論関係の文献の中でしばしば紹介されているので、ここではその中でも主に富田（1991）を参考にしながら、本稿における実験的な立地モデルの構築に関連するいくつかの要点だけを整理する。

ウェーバーは工業立地の決定を、輸送費指向、労働費指向、集積の3段階に分けて考察する。この場合、各段階で考慮される費用及び収入を構成する要素が立地因子であり、各立地因子においては経済活動がある特定の地点で行われるとき得られる利益が考えられる。この場合の利益とはすなわち費用の節約であり、そこで特定の生産物が他の場所よりも少ない費用で生産される可能性である（富田，1991，p.46）。

すべての立地因子は工業との関連性とその作用の仕方によって次のように分類される。まず工業との関連性からみると、すべての工業に関係する立地因子が一般立地因子である。たとえば、輸送費、労働費、地代がこれに該当する。一方、特定の工業のみに関係する立地因子が特殊立地因子である（同上書，p.46）。

次に、作用の仕方からみると、工業を特定の地点に立地指向させる立地因子が地域的因子である。たとえば、工業が輸送費の影響を受けるならば、工業の個別生産は特定の地点に向かって引きつけられる。一方、工業は集積による低廉化によってある地点に集積したり、あるいは集積による地代上昇によってそこから追いやられる。このように作用をするのが、集積因子あるいは分散因子である（同上書，p.46）。

富田（1991）によると、ウェーバーは一般的な工業の立地についての純粹理論の構築のために、一般立地因子のなかの地域的因子を確定する。地域因子に限定するのは、これが一義的に立地を規定する因子であるからである。そして一般的・地域的立地因子は原料の価格、労働費、輸送費の三つにまとめられる。ただし、原料の価格の地域的差異は觀念上、輸送費の差異に置き換えることができるため、一般的・地域的因子として考察の対象にすべきは輸送費と労働費の二つとなる（同上書，p.47）。

さらに、ウェーバーの理論構築は次の3段階に分けて進められる。彼は工業立地の規則性・法則に関する理論構築のために、距離に規定される輸送費だけを最初に取り上げている。

まず第1段階として、輸送費のみを地域的因子として考えたとき、工業立地は工業にとって輸送費負担が最小となる地点に決定する。この場合、輸送費を決定する本質的な要因は輸送される重量と距離である。そしてここから立地原則を見出すために、彼は工業原料の類型化を行った（同上書、p.49）。

- 1)普通原料；どこでも存在する原料（例えば、空気）。
- 2)局地原料；特定の場所でのみ産出される原料（例えば、鉄鉱石）。

局地原料については、さらに製品への重量転化性によって以下の区分をした。普通原料について下記の区分を必要としないのは、輸送費を通して普通原料を用いる工業の立地を考えることは意味がないからである（同上書、p.49）。

- 1)純粹原料；工業生産物の中にその全重量が残る原料。
- 2)重量減損原料；工業生産の過程においてその重量の一部あるいは全部が減少する原料。

上記の原料の概念的分類を用いた、もっとも単純な場合の輸送費最小原理による立地法則は以下のとおりである（同上書、p.50）。

- 法則1：普通原料のみを原料とする場合（原料指数＝局地原料の重量／製品重量が1未満）は、市場に立地する。
- 法則2：純粹原料のみを原料とする場合（原料指数が1）は、立地は自由である。
- 法則3：重量減損原料のみを原料とする場合（原料指数が1以上）は、原料産地に立地する。

第2段階として、ウェーバーは輸送費に次いで、労働費を立地因子として考えた場合の理論を展開した。すなわち、輸送費の空間的な変化は、輸送距離との間の関連性があるという点で空間的な規則性を認めることができるが、労働費の地域差にはこの種の規則性は認めがたいということから、立地の考察にあたっては

労働費を輸送費による立地配置に対する偏倚要因として考えた（同上書，p.50）。

立地因子としての労働費は、賃金の絶対額ではなく、製品1単位重量当たりの賃金給料部分を意味する。したがって、ウェーバーの労働費指向論の基本的な考え方は、輸送費最小地点に立地するか労働費低廉地点に立地するかは、両者の場合の費用節約の大小関係で決まるというものである。この場合、労働費の牽引力を示す一般的な指標として、彼は労働係数を考案した。労働係数は立地重量1トンあたりの労働費を意味し、この係数が大ならば輸送費最小地点から離れる距離が大きいことを示し、小ならば、輸送費最小地点への指向が強いことを示す。従って、以下のような立地法則が成立する（同上書，pp.50-52）。

法則4：労働係数が高ければ高いほど、工業は少数の労働地に集中し、労働費による集積が強くなる。

ところがこのような労働費指向は現実の様々な条件によって影響を受ける。まず人口密度が労働費指向に対して持つ意味である。人口密度が希薄な地域においては労働地間の労働費の相違は小さく、人口密度が高い地域においては労働地による労働費の差は大きいはずである。次は、輸送費率が持つ意味である。トン・キロメートル運賃率が低いほど、労働費節約率の低い労働供給地がその牽引力を働かせる。従って、以下のような法則が成立する（同上書，p.52）。

法則4-1：人口密度が低い地域では工業は主として輸送費指向の傾向をとり、人口密度が高い地域では主として労働費指向の傾向を示す。

法則4-2：トン・キロメートル運賃率が低いほど、労働費指向の傾向を示す。

さらに、ウェーバーは輸送手段の進展や生産の機械化などの技術の進歩が立地指向に与える影響を考慮して次の法則を表している（同上書，p.53）。

法則4-3：輸送手段の発展は輸送費率の低下をもたらし、一般に労働供給地への指向を強める。

法則4-4：機械化によって労働使用量が減少し、労働係数が低下すれば、労働

供給地に立地する工業が、輸送費によって消費地に立地する工業に変化する。

第3段階として、ウェーバーは輸送費（あるいは労働費）指向による生産費用の節約額よりも集積による節約額が大きい場合に、集積が生じると考える。そのために、彼は集積因子と分散因子を抽出し分類した。集積因子とは、一定量のまとまった生産が一つの場所に集中して行われることから生じる利益、すなわち生産あるいは販売の低廉化である。分散因子とは、上記のような集中を解除することともなう生産の低廉化である。続いて、彼は、集積を、集積因子にもとづく集積とそれ以外の要因による集積とに区別した上、純粹集積のみを対象として、輸送費指向的（あるいは労働費指向的）な工業が集積利益によっていかに影響されるかについて考察した（同上書、pp.53-56）

- 1) 純粹集積：集積因子の必然的帰結としての集積。つまり、技術的・経済的にみて、集積の利益があることから生じる集積。この集積を技術的集積とよぶこともある。
- 2) 偶然集積：純粹集積以外の集積。たとえば、輸送費指向や労働費指向の結果としての局地的な工業の集中であり、集積そのものに利益があるかないかにまったく関係のない集積をいう。

また彼は集積の可能性を判別するために、加工係数（＝立地重量あたりの加工価値）という概念を考えた。そして、この係数が高い工業は強い集積可能性を、低い係数の工業は弱い可能性を持つとしている。さらに、現実の集積傾向についての見通しを、人口密度、輸送費率、加工係数の三つの点から論述している。これらから、以下のような法則が成立する（同上書、p.56）。

法則5：高い加工係数を持つ工業は強い集積傾向を持つ。

法則5-1：人口密度の上昇と輸送費率の低下は集積を促進させる。

法則5-2；工業の加工係数の上昇に伴う労働組織と技術の改善は集積を促進させる。

法則5-3；人間労働の機械による代替、労働の加工価値の機械の加工価値によ

る代替を意味する技術の進展は、原料使用の増加、立地重量の増大を意味し、従って、集積が困難となる。

以上が、やや乱暴ではあるが、富田（1991）に依存しながら本稿の問題意識に沿った形で整理したウェーバーの工業立地論の一部である。確かに、ここで示された諸法則は、工業立地において費用最小点を理論的に求める際に考慮された立地因子から演繹的に抽出されたものである。この際、ウェーバーが考慮している変数のカテゴリーを整理すると、次の四つに分類することができる。

- 1)事業所の特性
- 2)立地条件
- 3)立地因子
- 4)立地指向

まず、事業所の特性と立地指向との関係について、ウェーバーは、使用原料、労働係数、加工係数、機械化の程度などのように事業所が生産している製品の製造過程と直接に関連する諸要因と立地因子との関係に着目して立地指向を説明している。ところがこれらの要因は、事業所の業種、規模、機能などと非常に密接な関係にある。したがって本稿で提示される立地モデルでは、各要因の特性値を具体的に求める代わりに、事業所の一般的な特性を以て立地指向との関係を考える。

次に、立地条件と立地指向との関係については、ウェーバーは、現在の立地条件と立地因子との関係、立地条件の変化と立地因子との関係などに着目して立地指向を説明している。確かに、立地条件と立地因子は次元を異にする概念である。この点については、すでに西岡（1976）によっても指摘されている（富田，前掲書，pp.83-85）。西岡によると、立地因子とは「経済活動にとっての費用および収入を構成する要素で、かつ場所的差異がある要素である」（西岡，1976）。これに対し、立地条件とは「立地主体にとっての効用、利益、満足などに対して、他の場所とは違った影響を及ぼす、ある場所のもつ性質あるいは状態」であり、立地因子とは異なる。何が立地条件であるかは、立地主体が何であるかによって

異なるはずだが、立地条件は立地因子を介して立地指向に影響を与えると考えられる。西岡（1973）によると、立地条件と立地因子との関係は非常に多角的である。つまり、「ある立地条件は（例えば、市場に近いという条件）、一定の立地要因（例えば、収入因子）のみに結びつくわけではないし、また逆にある立地因子が一定の立地条件にのみ関連するわけではない」。したがって、「立地条件を調査しただけでは、立地因子を調査したことにはならない」（富田、前掲書、p.86）。

但し、立地因子と関連して、ウェーバーが主に考慮したのは経済的因子の中の費用因子のみである。ところが特定地域への立地は費用因子に還元しにくい収入を増やす場合も考えられる。例えば、市場の動きに迅速に対処することは販売収入の増加につながる可能性が高い（同上書、p.84）。もちろん、このような利益は市場立地以外の立地においても得られる。このような収入因子と費用因子を総合して、ここでは経済的因子と呼ぶことにする。

しかし現実の工業立地は経済的利益に還元できない非経済的因子が考慮される場合もしばしばある。ここでいう非経済的因子とは、経済的価値に還元しにくい価値に関する因子である。例えば、時代の背景が反映されている国や地方自治体の政策、下請関係の継続による信頼関係の維持、情報的要因、生活環境、経営者の個人的な好みなどのような、社会的因子や個人的因子がこれにあたる。以上のことを整理すると、立地主体が立地する場所に対して求める条件である立地条件は経済的因子と非経済的因子を介して立地指向に影響を与えると考えてよいだろう。

前にも述べたように、ウェーバーの場合は、主に製造過程と関連する費用が最小となる場所に立地が行われる、と考えてよい。しかし製造関連費用が最小となる場所を求める立地指向が同じだとしても、立地類型が異なる場合も十分考えられる。それとは逆に、立地類型は同じでも、立地指向が異なる場合も十分考えられる。例えば、立地指向は輸送費指向型の立地でも、立地類型は関連企業を支援するための立地も考えられるし市場を開拓するための立地も考えられる。また逆に、立地類型が同じ市場開拓型でも、立地指向は労働費指向型になる場合もあれば輸送費指向型になる場合もあるだろう。企業誘致という問題を政策的な視点から考える場合、立地指向と立地類型の片側一方だけでは、企業の戦略的な立地行動に対する説明と推測はかなり制限された議論にならざる得ないし、また各企

業の戦略的立地行動の差別化が非常に難しくなる。ここでいう立地類型とは、立地指向では類推しにくい企業の戦略的意図をあらわす用語として、考えていただきたい。

このように考えると、ウェーバーが考える立地指向は、製造過程と関連する費用が最小となるところに常に立地が行われるという、片側一方だけの議論に限定されているような印象を受けざるをえない。しかし企業は、単に費用最小化によって利潤を極大化するのではなく、製品、工程および組織における革新に基づいた競争的優位を追求する。この過程で行われる立地行動においては、必ずしも費用最小化の原則だけでは説明しにくい部分もあるはずである。したがって、私達は実験的立地モデルの中に立地類型を加えることにする。この場合、立地類型は次のように分類される。

- 1) 生産要素調達型
- 2) 市場開拓型
- 3) 関連企業支援型
- 4) 研究開発型
- 5) 事業統括型

まず「生産要素調達型」は、専門技術者や専門技術者以外の労働力の確保、原材料の確保などを戦略目標とした立地類型であるが、主に集約生産拠点としての機能配置を特徴とする。

「市場開拓型」は、最終消費市場への近接性が主な立地条件となる立地で、既存の需要に対する供給と新たな需要の開拓を戦略目的として立地するのを特徴とする。

「関連企業支援型」は、大手企業であるセット・メーカーの進出に伴い、協力企業あるいは部品供給企業が製品間分業や工程間分業を戦略目的として立地するのを特徴とする。

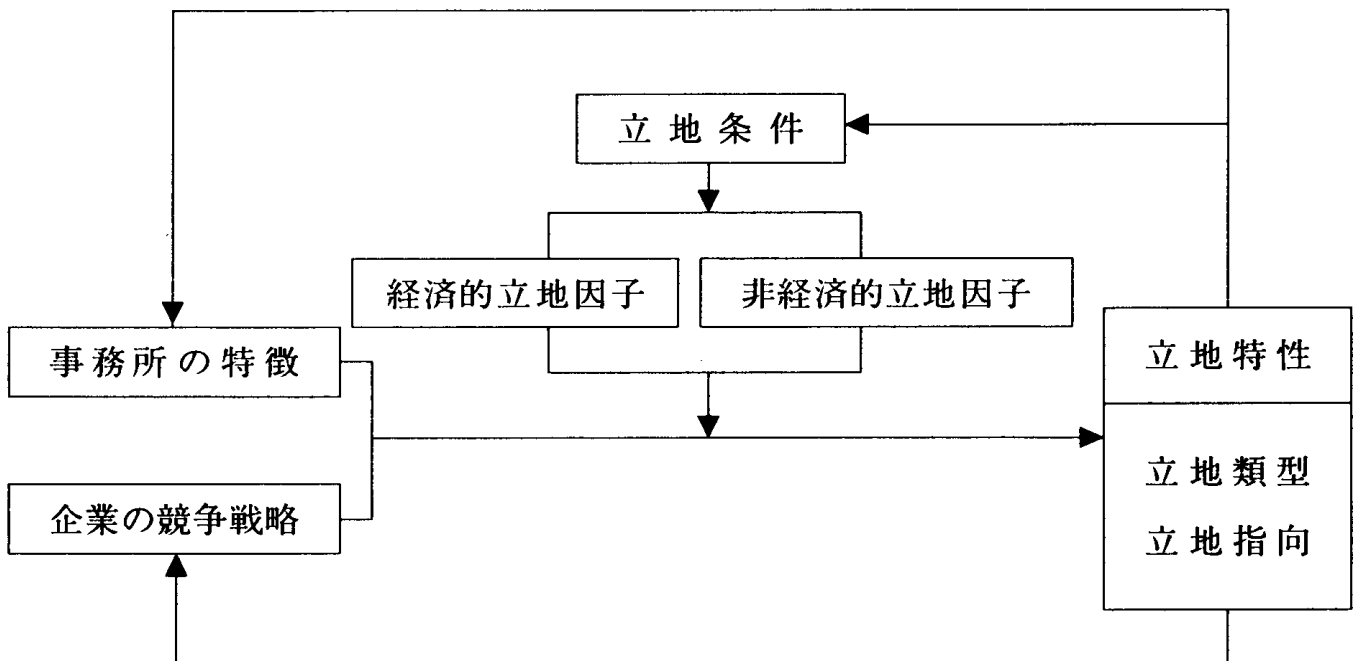
「研究開発型」は、多様な分野での基礎・応用研究、開発研究の強化拡大やこれらに対応した技術者・研究者の確保・定着、活性化を目的として、専門特化した要素技術や横断的な融合化技術、開発分担が可能なソフトウェア開発などを中

心とする分散型の研究・開発拠点としての機能配置を特徴とする（佐々木，1992，p.38）。ここでは，主に開発特化型の特徴を研究開発型の定義としたが，より広い意味で解釈して，開発一体型工場もここに入れることにする。

「事業統括型」とは，国内外の環境変化に対応しつつ，当該事業部門における新製品・次期製品などの開発企画・開発研究や顧客営業，サービスなどの業務に係わる統括管理と独立した利益管理，意思決定などの責任・権限を分担する分権的な経営単位としての機能配置を特徴とする（同上書，p.38）。

以上が立地モデルの形成において考えなければならない三つの作業課題についての検討であるが，これらの検討を踏まえて得られた実験的立地モデルが図1である。

図1 実験的立地モデル



3. 調査概要

さて、実験的立地モデルは一応構築されたものの、今回の調査ではモデルに基づいた作業仮説の抽出とそれに対する検定は行わなかった。それにはいくつかの理由がある。まず、すでに立地してからかなりの時間が経過している企業の場合、当時に求められた立地条件は現在とかなり違ってることが予想される。また当時の立地条件の調べに対しても、現在の立地条件に対する希望が現れる可能性も高い。以上のことから、進出企業が求める立地条件の時間的推移を年代順に調べることによってある程度の傾向を見ることはできるかもしれないが、直ちに一般化を行うにはかなりの制約がある。

次に、先にも述べたように、企業によっては立地後かなり時間が経過したところもあるし最近立地したところでも、その後の配置転換によって、すべてのケースにおいて立地当時の担当者から直接にヒヤリングを行うのは現実的に無理である。また、アンケート調査だけで立地当時の具体的な状況を詳細に調べるにも同じような制約を受ける。したがって、調査結果の解釈においては、研究者の解釈に依存せざるをえない部分もかなりある。

また、立地の決定においては、少数ではあるが、政治的判断や経営者の個人的意向などのような非経済的因子が作用されたと思われるケースもいくつかみられる。これらの場合は、さらに一般化を難しくさせる。もちろん、一般的には、企業の規模が大きくなれば大きくなるほど、なるべく経済的因子に還元できる立地条件が主な考慮の対象となり、消去法などのような合理的な方法が適用される可能性も高い。最近のサッポロ・ビールの熾烈な誘致合戦でもわかるように、立地後の様々な後遺症を考えた場合、企業としてはより合理的な方法にしたがって、企業内部で迅速に意思決定を行う方が望ましいかもしれない。いずれにせよ、公開しにくい立地因子については一般論的な答えしか返ってこなかったり、工場の担当者であっても、全社的調整が必要である立地に関する意思決定の詳細がどのくらい把握できているのか等々、率直に言って情報入手上の限界を感じざるをえない。そのためがどうかはわからないが、今回の調査でも企業側の都合のため、辞退の意向を示したところが数社あった。

以上のことから、本稿では、すでに提示したとおりに調査内容を体系的に記述

するための試論的なモデルを構築し、それを指南としてヒヤリングを行い、その結果に基づいていくつかの変数間の関係を調べた上、若干の暫定的な結論に達することで本稿を終わりたい。

今回の調査は、近年著しく減少傾向にある企業誘致の件数に対して、地域経済の振興という側面から危惧の念を抱いている熊本県からの研究要請によって始められた。まず、平成6年12月の予備調査を皮切りに、平成7年2月から8月にかけて順次訪問してヒヤリングを実施した。対象企業の選定は、予め県側から対象企業の指定があったために、これらの企業が中心となった。これらは九州地域外から九州地域に進出してきた企業が主であるが、戦前から立地しているところも二社あって、合計26社となる。これら26社の概要をまとめたのが表6である。

表6 対象企業の概要

会社名	業種	立地	従業員数	九州創業
東京エレクトロン	半導体関連	熊本県	650	1987
東芝大分	半導体関連	大分県	3,700	1970
九州日本電気	半導体関連	熊本県	3,440	1970
ソニー大分	半導体関連	大分県	670	1985
本田技研	自動車関連	熊本県	3,300	1976
アイシン九州	自動車関連	熊本県	115	1993
トヨタ自動車九州	自動車関連	福岡県	1950	1993
日本電装	自動車関連	福岡県	130	1993
アラコ九州	自動車関連	佐賀県	330	1992
フタバ伊万里	自動車関連	佐賀県	80	1992
オムロン熊本	電気機械	熊本県	800	1972
スタンレー電気	電気機械	熊本県	75	1976
九州松下電器	電気機械	福岡県	3,550	1955
九州ノリタケ	電気機械	福岡県	410	1969
佐賀三洋工業	電気機械	佐賀県	250	1970
日東工業	電気機械	佐賀県	50	1992
井関農機	一般機械	熊本県	600	1975
ナカヤマ精密	一般機械	熊本県	55	1984
セイレイ工業	一般機械	福岡県	660	1969
九州トリシマル	一般機械	佐賀県	30	1992
旭メデイカル	一般機械	佐賀県	590	1975
熊本プリマル	食品	熊本県	220	1977
キンビール	食品	福岡県	500	1965
アサヒビール	食品	福岡県	170	1921
大塚製薬	食品	佐賀県	190	1986
味の素九州	食品	佐賀県	340	1943

調査内容については、立地因子を把握するためには現在の所在地に立地した理由とその経緯を、立地類型の特性を把握するためには当企業にとって現在地への立地が持つ戦略的意味を、それぞれ簡単なアンケート調査とヒヤリングによって調べた。さらに、現在の立地特性が今後の立地計画にどのようにフィードバックされているかを調べるために、現在の立地条件に対する満足点と不満足点、また今後の新設計画及び既存設備の拡張計画についても、可能な限り聞きだそうと努力した。

立地理由に対する調査は通産省環境立地局によってすでに毎年行われている。そしてその結果は「工場立地動向調査」という調査報告書の形で一般に公開されている。この中からも立地に関する貴重な情報をえることができる。しかし「工場立地動向調査」では、立地理由は、他ではなくこの地域を選定する理由、すなわち立地地域選定理由に限られている。またその理由に対する調査も、主に業種や地域などの物理的な特性との関係が中心となって、行われたものが多い。

前にも述べたように、立地の理由を考える場合、他ではなく現在の所在地を選定した理由とその立地に対する企業の戦略的意図などに分ける必要がある。したがって、私達は、現在地を選定した理由は立地因子によって、また立地に対する企業の戦略的意図は立地類型の特性によって、それぞれ表すことにする。

以下では、まず日本における立地動向の時間的推移を簡単に検討する。表6を見ればわかるように、今回の調査企業の九州への立地年度は戦前から最近に至るまでそれぞれ違う企業が多い。この場合に問題になるのが、例えば、同じ立地指向でも時代によってはそれに対する解釈が変わる可能性がかなり高いという点である。高度成長期の「労働費指向型」立地と最近の「労働費指向型」立地とは、その意味においてかなり違うはずである。

したがって今回の調査企業の立地指向に対する解釈においても、立地が行われた時期の時代的背景をある程度把握しておく必要がある。そのあと、今回の調査対象の立地指向と立地類型を、聞き取り調査とアンケートの内容に基づいて、確定する。最後は、本稿で提示した実験的立地モデルを適用し、調査企業の立地行動に何らかの関係や傾向が見られるかどうかを調べる。

4. 立地動向

(1) 戦後における工業立地の動向

戦後の日本における工業立地の動向については多くの研究があるが、ここでは主に富田（1993）、通産省環境立地局の「工場立地動向調査」、日本立地センターの「産業立地」の各月号などを参考にしながら、立地の動向をつかむ程度で検討してみる。 時期の区分は以下のとおりである。

- 1) 第1期；戦後復興期（1945～1960）
- 2) 第2期；高度成長期（1960～1973）
- 3) 第3期；安定成長期（1973～1985）
- 4) 第4期；産業構造調整期（1985～現在まで）

まず、戦後復興期（1945～1960）の第1期は、有効な産業立地政策あるいは国土開発政策はまだ打ち出されていないものの、産業立地の動向としては、戦前の四大工業地帯（京浜、中京、阪神、北九州）の復興、合理化、近代化に重点がおかれた時期である。なぜなら、戦前からの既存の工業集積を利用して敗戦後の日本の工業の回復をはかることが投資効率からみて有利であったからである。

この時期の太平洋ベルト地帯における工業集積を主導した工業は、鉄鋼、石油精製、化学工業に代表される基礎的原材料・補助材料の生産部門と、産業機械、自動車、家庭用電気機器などを代表とする機械工業である。前者の装置産業の場合、立地条件としては、原・燃料の調達が地理的に有利な場所が選定されるのが一般的である。石油・鉄鋼石などの原・燃料の輸入が増えるにつれ、港湾設備を備えた、大市場に近い東京湾、伊勢湾、大阪湾、瀬戸内海の沿岸に集積が進展した。この集積に見られる立地指向は「輸送費指向型」である（富田、前掲書、p. 93）。

後者の機械工業の場合は、産業の性格上、多くの関連部門、部品工場、下請工場を必要とするとともに、多量の労働力も必要とする。この時期に、これらの立地条件を満たすところといえば、機械工業の歴史的な集積が大きく労働力集積地

域＝大市場でもある、南関東を中心とした3大都市地域であった。したがってこの地域への集積に見られる立地指向は「労働費指向型」である（同上書、p.93）。

ところが四大工業地帯への工業集積が進行し過密化するに伴い、産業立地は当初の四大工業地帯内の立地から周辺地域へ、周辺地域から外延地域へ、外延地域から整備された国道に沿った地方へと徐々に拡大されていく。

高度成長期（1960～1973）の第2期は、前半は依然として太平洋ベルト地帯への集積が進行し、やがて三大湾、瀬戸内海地域での埋立方式による広大な土地造成へと展開し、本格的な重化学工業時代を迎える（通産省立地政策課、1993、p.34）。また大都市への人口と工業の過度の集中によって地域間格差が拡大されていく。この時期の高度成長の担い手となった中核産業は、鉄鋼、石油精製、石油化学、エネルギー産業といった重化学産業である。これらの産業の集積に見られる立地指向は戦後復興期とほとんど変わらない。

したがってこの時期の立地政策の最大の課題は工業を適正に分散配置することであった。実際、後半になると、農村地域工業導入促進法（1971）、工業再配置促進法（1972）、首都圏における工場立地規制制度などによって、既存工業集積地域からの工場の移転も多く見られる。工場の地方立地もかなり進展することになるが、これに寄与したのは労働費指向の性格が強い機械器具製造、とくに家庭用電気機械製造やその部品工場である（富田、前掲所、p.94）。

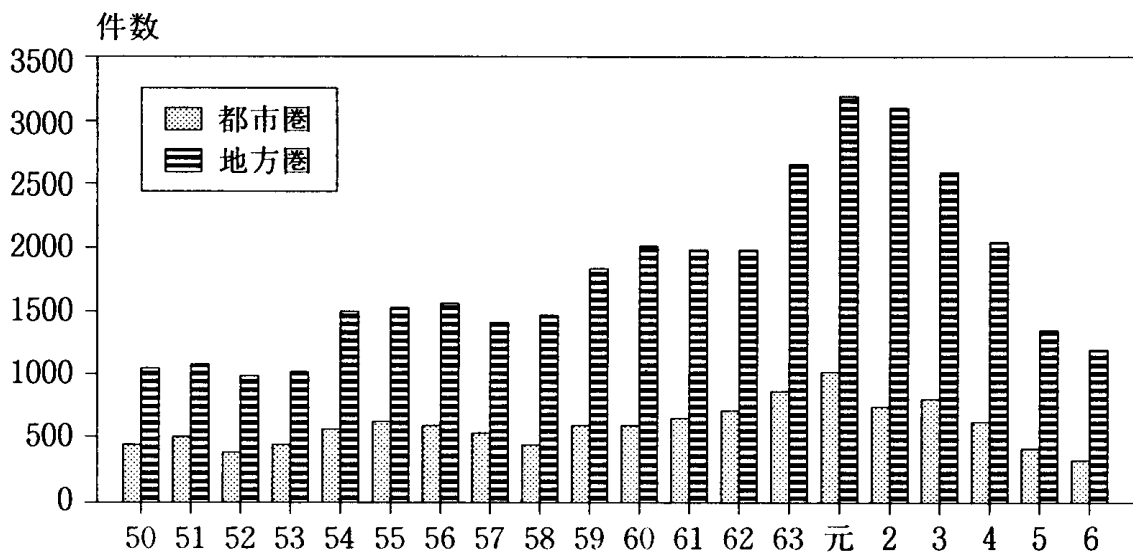
安定成長期（1973～1985）の第3期は、日本経済が低成長期に入ると同時に、工業の本格的な地方分散が進行した時期であるが、全体的な工場立地の件数は減少していく。この時期の産業構造の変化として、鉄鋼、非鉄鋼金属および化学工業などの基礎素材型工業の成長は規模の経済性追求の限界やエネルギー制約の観点から鈍化する一方、研究開発や知識集約度の高い加工組立産業、具体的には、電気機械、輸送機械、精密機械などが急速に成長する。それと同時に、立地面でも、高度成長期と著しく異なった傾向が見られる。大規模装置産業から加工組立産業へのシフトによって、工業立地の中心も大規模な臨海工業立地から、高速交通体系沿いの内陸工業団地に移行する。知識集約型の高度加工組立産業は単位重量当たりの付加価値が高いため輸送コスト負担が小さい。それに高技能型の労働力が必要される。さらに、既存集積地域における立地規制、集積不利益としての高地価、および大都市圏における労働力不足などが既存集積地域の周辺地域への

展開を促す（同上書，p.94）。このような状況の中で，高度成長期から整備が始まった高速道路網，航空網，新幹線網の高速交通網の拡大が産業立地に質的な変化をもたらしたのである。

この時期の立地指向についていえば，既存工業集積の利益を受けられる一定の空間的範囲内にある地域への立地の場合は「集積指向型」に近い。例えば，北関東，南東北，甲信越地方があげられる。一方，3大都市圏から遠隔地である南九州や北東北地方における新しい工業立地もかなりあるが（その典型は，IC組立工場や輸送組立工場），これらは「労働費指向型」立地に近く，立地した地域における関連企業への波及効果がない部品工場の地方分散と大きな差はない（同上書，p.95）。

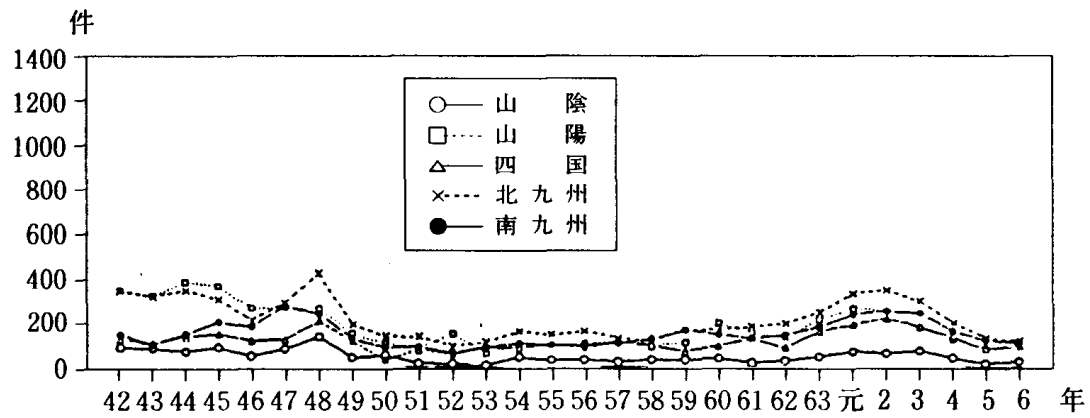
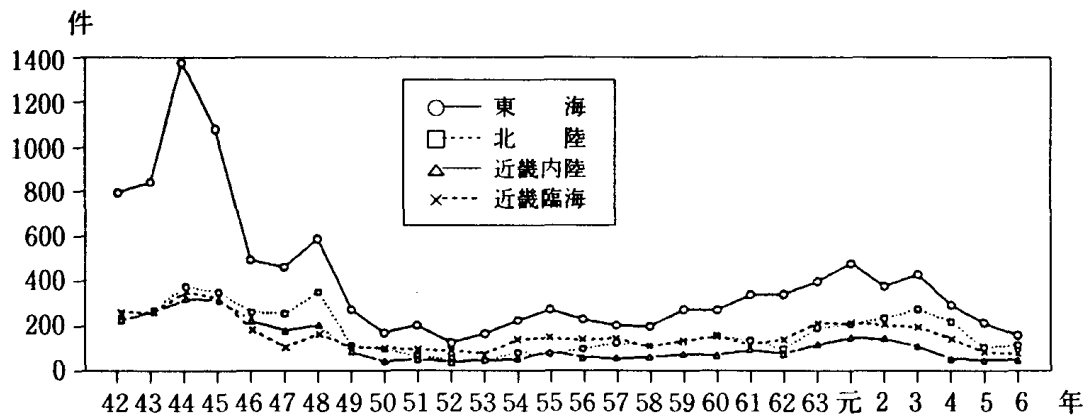
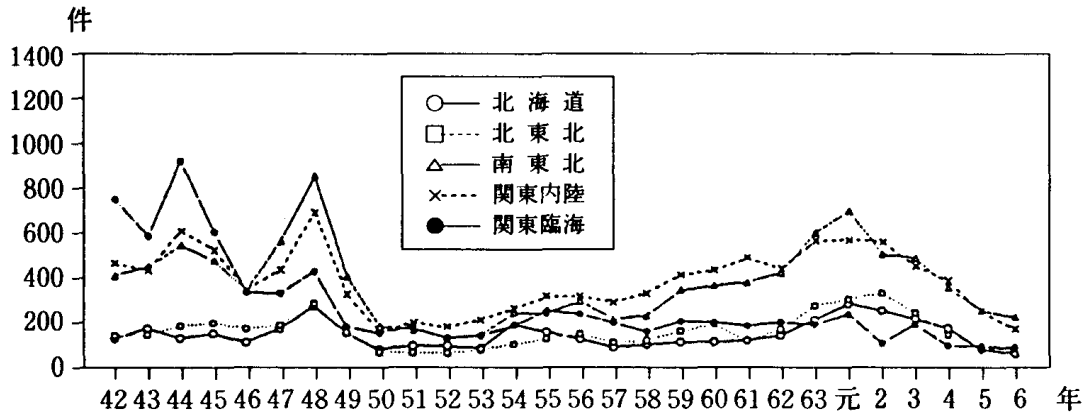
この時期における立地の動向をいくつかの統計で確かめてみよう。まず，図2は関東臨海，東海，近畿臨海とそれ以外の地方圏の立地件数の推移であるが，立地比率は約8割弱が地方圏に立地しており，1983年以降この立地比率に大きな変動は見られない。また図3の地域別立地件数の推移を見ても，関東臨海，東海，近畿臨海が1973年を境にして顕著にへている。一方，図4の4型業種分類の立地件数の推移をみると，加工組立型の大幅な減少が始まる平成4年まで立地の主役は加工組立型と地方資源型が占めているのがわかる。

図2 都市圏と地方圏の立地件数の推移



(資料) 通商産業省環境立地局「平成6年工場立地動向調査(速報)」

図3 地域別立地件数の推移

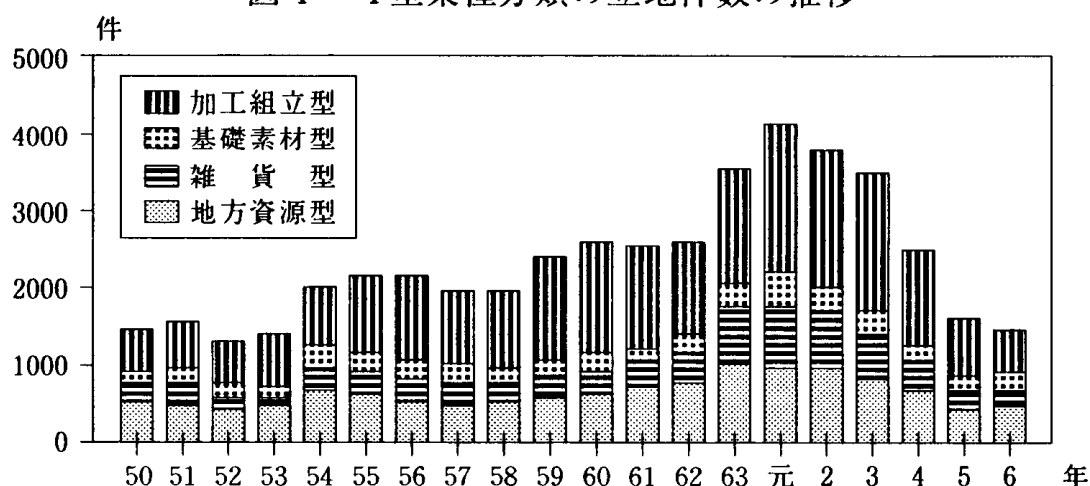


各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(資料) 同上書

図4 4型業種分類の立地件数の推移



(資料) 同上書

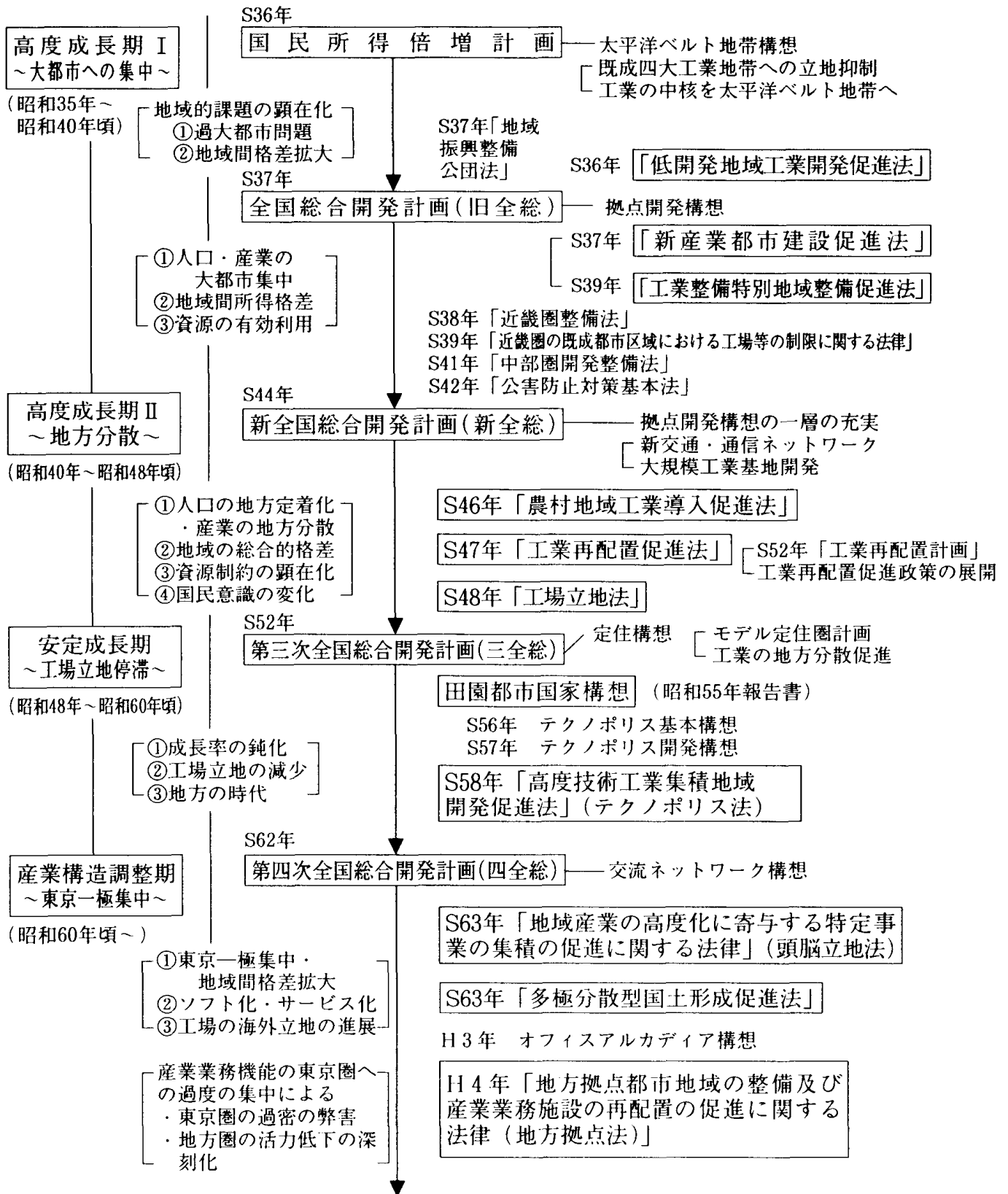
産業構造調整期(1985～現在まで)の第4期には、国際的な産業構造調整が進展する中で、円高を直接的な引き金として、素材型産業や造船業などのような構造不況業種に大きく依存している地域は疲弊していく。一方、工業立地の主役をつとめる加工組立産業は、臨空港型の内陸立地の傾向が強くなり、また近年、研究開発などの高次部門との近接性、大消費地との近接性の観点から東京からのアクセスを重視する傾向がある(通産省立地政策課、前掲書、pp.38-40)。南東北を中心とした東北地方への工場立地の増加はこのような立地指向の結果である。

次に工場の海外立地はさらに進展していく。特に生産部門は為替リスクの低減、貿易摩擦の解消、安価な賃金コストを求めて今後一層国際的な展開を図ることが予想され、従来の地域経済の牽引車的な役割が低下することも考えられる。

また経済のソフト化、サービス化の進展は製造業とサービス業の相互依存関係を深化させており、管理、企画、研究開発、情報処理などの企業のいわばソフト部門とその外生化したサービス業の比重を著しく増加させつつある(同上書、p.40)。これらの産業の高次機能の立地をみると、大都市、特に東京圏に集中している。このままでは、産業活動の大部分が東京圏に集中すると同時に、地方圏の一層の衰退が心配される。したがってこの時期には、1988年の「頭脳立地法」と「多極分散型国土形成促進法」、1992年の「地方拠点法」などの制定によって、地方分散策が図られる。

以上が戦後における日本の工業立地の動向を簡単にまとめたものである。なお、表7は日本における産業立地政策の変遷を表している。

表7 日本における産業立地政策の変遷



(資料) 堤, 1993, p.13

(2) 時期別調査企業の立地動向

ここからは、今回の調査対象を各時期別に分けたうえ、今までの立地動向の時間的推移と聞き取り調査の内容を同時に参考にしながら、時期別調査企業の立地動向を探ってみる。まず今回の調査対象を各時期別に分けると次のようになる。

- 1)戦前と戦後復興期（～1960）；アサヒビール（1921）、味の素九州（1943）九州松下（1955）
- 2)高度成長期（1960～1973）；キリンビール（1965）、九州ノリタケ（1969）、セイレイ工業（1969）、東芝大分（1970）、九州日本電気（1970）、佐賀三洋工業（1970）、オムロン熊本（1972）
- 3)安定成長期（1973～1985）；井関農機（1975）、旭メディカル（1975）、本田技研（1976）、スタンレー電気（1976）、熊本プリマ（1977）、中山精密（1984）、ソニー大分（1985）
- 4)産業構造調整期（1985～現在まで）；大塚製薬（1986）、東京エレクトロン（1987）、アラコ九州（1992）、フタバ伊万里（1992）、日東工業（1992）、九州トリシマ（1992）、アイシン九州（1993）、トヨタ自動車九州（1993）、日本電装（1993）

戦前と戦後復興期（～1960）からみてみよう。アサヒビール（株）博多工場は同社の設立と共に設置された。その後、戦前において大日本ビールに統合されるが、戦後はサッポロビールとアサヒビールに分割され現在にいたる。立地してからかなりの時間が経過しているため、会社組織の変遷もかなりあることが予想されたが、今回の調査においては立地当時の状況を正確に把握している人は少なかった。したがって調査結果は当時の立地条件というより、同工場が現時点においてどのような立地条件を求めているかのあらわれとして解釈せざるを得なかった。同工場の場合、立地条件として、消費地に近いこと、用水の確保、原材料の調達の容易さなどがあげられたが、中でも用地の確保は欠かせない。幸い、現在地は水の確保には若干の問題があるものの、これらの条件をかなり満たしている。したがって現在地に立地した理由としての立地指向を特定化するなら、「輸送費指

向型」に近いといえる。一方、立地類型については、アサヒビールは全国に八つの工場を持ち各工場がその地域の販売量を賄っていることや、九州のビール消費量が酒類全体の10%～11%にすぎないためこれから伸びる可能性があるということをお案すれば、「市場開拓型」に近い。

味の素(株)九州工場の場合は、立地当時、合理的な立地原則が適用されたかどうかについて、今回の調査では推測できなかった。なぜなら、同社が現在地に立地するようになったのは、戦前、同社の前身である鈴木食料工業(株)が現在地を海軍省から譲り受け、同省の依頼によって工業燃料（アルコール）を生産し始めたのがきっかけであったからである。立地指向と関係する正確な立地の経緯についてはこれ以上調べることができなかったが、現在地は立地条件としては非常に恵まれている。まず熊本県の三角港で積み込まれた原料は筑後川を遡って工場裏で荷揚げできる。また川崎、横浜、四日市などの工業地帯にある他の工場と比べたら、それほど規制が厳しくないという。ここで作られる製品は、味の素冷凍食品(株)の九州向けの冷凍食品を除けば、殆どが全国に出荷される。従って、味の素の場合は、立地指向は「輸送費指向型」に、立地類型は「生産要素調達型」に近いと考えられる。九州松下電器(株)はやや状況が違う。話によると、福岡県知事などの要請によって進出を決めたのであり、そのさい創立者である松下幸之助氏の考え方に基づいて九州全体に貢献できる企業になることを使命として立地されたという。したがって九州松下は当初から本社（松下電器産業）に対するサテライト的な性格をもつものではなく、九州を拠点とした独立的な企業経営がなされてきた。実際、九州松下は管理部門、二つの営業部門の他に、三つの事業部、四つの研究所を持っている。したがって立地類型としては「事業統括型」に近い。立地条件に関しては、特に現在地でなければならぬというほどの特別な理由は発見しにくい。約3,600人にのぼる現在の従業員数や当時の日本の状況から判断すると、「労働費指向型」に近いという解釈もできるが、聞き取り調査では立地のさいこの点が大きく作用したという指摘はなかった。状況からみて、九州松下の立地には、非経済的因子すなわち経営者の意向がもっとも強く作用したという印象を受けた。したがって立地指向はむしろ「経営者縁故型」に近いのではなかろうか。以上のことをまとめると、これらの企業の立地指向と立地類型は次のようになる。

- 1) アサヒビール；「輸送費指向型」／「市場開拓型」

- 2) 味の素九州 ; 「輸送費指向型」 / 「生産要素調達型」
- 3) 九州松下 ; 「経営者縁故型」 / 「事業統括型」

高度成長期（1960～1973）に立地した企業は7社ある。まず1965年に甘木市に立地が決定され翌年に工場が完成したキリンビール(株)の場合、九州進出は東京の本社がプロジェクト・チームを作って決定したのである。キリンビールは全国に15の工場を持っているが、九州地域への進出目的はこの地域での販売量に対応するためである。したがって立地類型は「市場開拓型」に近い。現在地に立地した主な理由としては、水の確保と消費地（福岡市）に近いこと、用地の確保において自治体の積極的な誘致努力と協力があつたことなどがあげられた。また原料や製品の輸送には近接しているJRを利用しており、生産面においての不満はないという。これらの話を総合すると、立地指向は「輸送費指向型」に近い。

九州ノリタケ(株)は、日本陶器グループの多角化の中で、1969年に九州の現在地に設立された、電子部門が中心となっている会社である。九州には佐賀と福岡に食器事業部があるが、九州で洋食器を作ろうとしたのは原料と労働力の確保が容易であると同時に、もともと九州には焼き物の伝統がありそこから技術を取り入れることも可能であったからだと思われる。このような状況が九州ノリタケの九州進出のそもそもの発端になったという。同社の主要製品は、蛍光表示管、プラズマディスプレイパネル、高精細基盤・セラミック関連製品など多種多様であるが、九州は市場としてはそれほど大きくない。近くにある門司や下関などの港を利用して輸出がなされている。したがって立地指向は「労働費指向型」に、立地類型は「生産要素調達型」に近い。

セイレイ工業(株)は1977年に、セイレイ工業株式会社（岡山県岡山市）、協和農機株式会社（高知県南国市）および竹下鉄工株式会社（福岡県柳川市）の3社が合併して発足した。今回訪問した福岡工場（筑後市）は、福岡県柳川市にあった竹下鉄工(株)が1969年に移転してきたところにある。竹下鉄工として柳川市に立地した理由については知るすべもなかったが、現在地に移転した理由は明白である。柳川市では、工場が市内の中心地にあつたため、それ以上拡張することができなかった。この事情を知った筑後市が積極的な誘致攻勢をかけ、誘致に成功したのである。したがって今でも従業員の多くは柳川市からマイカーで通勤している。

柳川市からそれほど遠くない筑後市が選ばれたのは、用地の確保や自治体の協力も考えられるが、もともと地元であるし従業員達に対する配慮もなされていないのかと思われる。したがって立地指向は「労働費指向型」に近い。福岡工場は主に建設機械を生産しているが、全生産の90%近くになっている。そして研究開発部門も設けられている。市場は関東、近畿をはじめ全国におよび、九州のシェアは20%弱である。以上を総合すると、立地類型は「事業統括型」に近い。

東芝(株)大分工場は、1970年に設置された同社半導体部門の中核工場として、16 MDRAMをはじめ最先端のメモリ、ロジック製品を生産する世界でも最大規模の量産拠点である。この工場は単なる生産拠点ではなく、開発－生産体制の確立や開発技術者の確保と定着を目的として、新製品の研究開発・試作等の機能と高効率の多種少量システムを一体的に有する国内的・国際的な母工場としての機能を持つ。したがって立地類型としては、「生産要素調達型」より「研究開発型」に近い。次に立地指向については、今回は聞き取り調査ができなかったため、アンケート調査の結果だけで解釈せざるをえなかった。まず、立地要因としては、用地、人材、用水、生活、地元協力などが順にあげられたが、現在地に対する満足度は非常に高い。やはり半導体関連製品の重量を考えると、輸送はさほど問題にならないだろう。むしろ開発や生産に携わる人材の確保と定着を考えると、立地指向は「労働費志向型」に近いといえるだろう。

九州日本電気(株)は1969年に熊本市に設立され1970年に操業を開始した。九州には同社を含めて四つの工場があるが、各工場では独自の製品が集中的に生産されており、同社はLSIに特化している。同社の熊本進出の経緯についていえば、主な理由としては、従来のまま京浜地区だけで操業を続けるのは従業員の採用や工場拡張の面において非常に不利であったからである。このような状況の中で熊本を選んだ理由は、熊本県の企業誘致が積極的であったためだという。立地指向については、業種が似ているためだと思われるが、東芝大分工場と非常に似ていて、「労働費指向型」に近い。立地類型については、同社はLSIに特化している技術集約型工場であるが、研究開発、設計、受注などは東京本社が担当し熊本はむしろ量産拠点として位置づけられているため、「生産要素調達型」に近いといえるだろう。実際、製品は東京に納品されている。

佐賀三洋工業(株)は1969年に設立され翌年に操業を開始した。三洋電機グループ

は徹底した事業部制組織をとり、同社は三洋電機の電子部品事業本部が開発した有機半導体アルミ固体電解コンデンサなどを独立的に生産するために現在地に進出してきた。国内向け販売では以前には全て大阪三洋に納品していたが、現在は直接仕向地に出荷するようになっている。そのため販売促進の努力として8~9年前から大阪と東京に駐在員を置いている。経営方針は全て佐賀三洋で決定している。したがって立地類型は「事業統括型」に近い。立地指向については、現在地が石炭の貯炭場、選炭場の跡地であったため格安の値段で取得できたことに加えて、佐賀三洋の設置は当時の炭坑離職者の対策の一環でもあって、労働力の確保が容易であったことを考えると、「労働費指向型」に近い。

オムロン熊本(株)は、1971年に山鹿立石電気として設立され翌年に操業を開始した。1985年に熊本立石電機に社名が変更される。オムロン(株)は1990年に立石電機(株)から変更したものである。現在、オムロン熊本はFA・OA機器や家庭用電化製品に必要なリレーの生産・販売の拠点工場である。同社は、マグネット・リレーに関しては技術供給基地の役割を果たしている。また熊本県の「熊本テクノポリス構想」にも参画している。したがって立地類型としては、「研究開発型」に近い。

立地の経過については、はじめは福岡県直方市に進出したが、その後、1970年にいまのところに移転する。立地指向については、オムロン本社の創業者が熊本出身であること、熊本県内だけでもオムロンの関係会社が4社もあることなどを考えると、「経営者縁故型」に近いと思われる。

以上のことをまとめると、高度成長期に立地した企業の立地指向と立地類型は次のようになる。

- 4) キリンビール；「輸送費指向型」／「市場開拓型」
- 5) 九州ノリタケ；「労働費指向型」／「生産要素調達型」
- 6) セイレイ工業；「労働費指向型」／「事業統括型」
- 7) 東芝大分；「労働費指向型」／「研究開発型」
- 8) 九州NEC；「労働費指向型」／「生産要素調達型」
- 10) 佐賀三洋工業；「労働費指向型」／「事業統括型」
- 11) オムロン熊本；「経営者縁故型」／「研究開発型」

安定成長期（1973～1985）に立地した企業は7社ある。まず井関農機（株）であるが、主力工場は耕運機を生産している松山にある。熊本では主としてコンバインを生産している。コンバインの場合、収益性は高いが、九州には需要がなく、主な販売先は北海道である。またコンバインの部品を生産して、松山にも持っていく。したがって製品の輸送にはかなりの問題があると思われる。現在地に移転してきたのは1975年であるが、最初は戦前にあった三菱重工業の跡地を買収して生産を行った。熊本に立地した理由として、戦前に飛行機の生産が行われた熊本では板金工が多数残っていたこと、松山本社に熊本出身の役員がいたことなどがあげられた。熊本立地のメリットとしては雇用の面があげられたが、但し最近では社員の平均年齢が上がっていることが設備近代化の制約要因となりつつあるという指摘もあった。以上のことから、立地指向は「労働費指向型」に、立地類型は「生産要素調達型」に近い。

旭メディカル(株)は旭化成グループに所属しており、1974年に医療機器関連事業を専門的に担当する会社として設立された。現在、本社業務は東京を、研究開発活動は東京、大分、延岡を中心にして展開されている。1975年に人工腎臓の本格的な営業を開始すると同時に、日本で最大規模の大分工場を建設した。現在地は旭化成が所有している土地の一部であるが、立地の決め手となったのは用地の広さである。また研究所や、工場での組立作業などにおいては優秀な人材を多く必要とするが、大分県は技術レベルが高く、そうした人材を多く確保できることが大きな立地要因になったという。輸送費の面においては、原材料の95%まで外部から調達していること、主要市場は全国であるが輸出比率も三割を上回っていることなどを考えると、物流コストが問題となるだろうと思われたが、話によると物流コスト全体は高くないという。したがって立地指向は「労働費指向型」に近い。同社は研究開発に多く資金を投入しており、売上高に占める開発コストの割合はかなり高い。また製造と研究開発の拠点が、大分、延岡にあることを考えると、立地類型は単なる「生産要素調達型」ではなく「研究開発型」に近い。

本田技研(株)熊本製作所は1973年に設立され、1976年に操業を開始している。西日本では唯一の製作所であり、もっぱらオートバイを生産している。まず設立の経緯であるが、1973年当時、日本の各企業はコストの上昇による国際競争力の低下に悩まされていた。同社も例外ではなく、これらの問題を解決するためには新

しい工場を建設することがよい、という判断に立って、1970年頃から日本全国に工場用地を探し求めた。現在地に決まったのは、地元の熱心な誘致と十分な広さの用地の確保によるものである。また熊本製作所の設立は最近のアジア諸国における急速な経済発展に対応するためのものでもある。はじめは輸出ニーズへの対応が中心であったが、1995年からは明確に輸出戦略の拠点として出発している。現在、熊本製作所は34カ国、41工場の海外生産のための主力拠点であり、現地生産への部品供給・技術援助などのマザー工場の役割を果たしている。したがって立地類型は「事業統括型」に近い。立地のさい、工場集積が少ないこと、熊本製作所の主要輸出港である博多や門司までの距離などを考えると、多少の問題はあっただろうと思われるが、前にも述べたように、地元の熱心な誘致、十分な広さの用地、電力および工業用水の確保、雇用労働力の確保などが決め手になったと思われる。したがって立地指向は「労働費指向型」に分類する。

1976年に設立されたスタンレー電気(株)熊本製作所は自動車用（二輪車用を含む）照明電装品を生産している。最初は、ホンダが進出した熊本県大津町にホンダとほぼ同じ時期（1974年）に進出してきたが、その後、1976年に現在地に移転した。

製品の大部分はホンダに納品している。スタンレー電気(株)全体としてはホンダ以外にも（日産自動車を除き）すべての自動車メーカーと取引しているが、熊本製作所にとってはホンダとの取引が大部分である。営業面ではすべてが本社ベースで決められる。ホンダ（熊本製作所）との取引もスタンレーの本社をとおして行われる。技術面では、研究開発は本社、研究所に集中している。したがって立地類型は「関連企業支援型」に近い。立地指向についていえば、原材料の殆どは県内で調達できるし、ホンダへの製品の輸送はトラックが使われている。しかし現在地においては、労働力の確保がますます困難になっているという話であった。したがって立地指向としては「輸送費指向型」に近いと思われる。

熊本プリマ(株)は、プリマ・ハム（55%）、熊本県経済連（44%）、熊本県農協（1%）の三者合弁の会社で1973年に設立され、食肉商品の生産者として操業を開始した。同社は現在の工場が完成された1977年に食肉商品とともに加工食品も生産しており、1988年に調味食品の、1989年に惣菜の生産を開始している。同社の設立が熊本県の経済（農業）振興政策の一環であったことから、用地は県が確保したのであり、県から払い下げられた。このことから、立地指向は「労働費指向

型」に近い。ただ、1990年代に入ってから従業員の増加も顕著であったが、現在は労働力の確保が困難になっている。ハイテク大企業より雇用条件が良くないことや農村の過疎化などが主要な要因である。立地類型については、現在の商品の多角化と販売経路の開拓を考慮すれば、「市場開拓型」に近い。

ナカヤマ精密(株)は本社が大阪府吹田市にあり、本社工場と熊本工場の二つの工場生産活動を行っている。本社が営業を開始したのは1969年であり、熊本工場は1984年からである。主要な製品は半導体関連部品と金型部品である。熊本進出の動機は、本社の社長が熊本出身者であったことと熊本県の熱心な誘致があったことにある。進出当時の規模（従業員数30名程度）や、それほど広い用地を必要としなかったことなどを考えると、立地指向は「経営者縁故型」に近いと思われる。現在は設備が手狭となっておりまた工場周辺の宅地化が進んでいるため、工場の近くに建設される第2テクノパークに対して、大いに期待している。そのメリットとしては、テクノパークは工場専用の土地利用地域であること、工場新設により労働環境、福利厚生などの面で改善が可能になること、現在地だけでは人的資本を確保するのが不十分であること、より付加価値のある製品を生産することによって競争力を増強させること、などがあげられた。以上のことから、立地類型は「生産要素調達型」に近いといえるだろう。

ソニー大分(株)は、1984年に設立され、1985年に操業を開始した。主要な製品は64KビットSRAM、モスロジックICなどであるが、国分工場が前工程を担当して、大分工場はアッセンブリーの位置にある。立地の経緯であるが、当時のソニーの盛田会長と平松県知事は親友の間柄であることもあって大分県側の積極的な誘致の姿勢も十分考えられるが、何よりも賃金が低いことを考えれば、ソニー大分は労働力確保のための立地の色彩が強い。研究開発、設計などは厚木テクノロジー・センターに集中されており、営業もまた本社が行っている。大分で生産した製品はすべて東京の営業本部に納品される。従業員の採用は大分で行うが、事務系の採用はしていない。以上のことから、立地指向は「労働費指向型」に、立地類型は「生産要素調達型」に近い。

以上のことをまとめると、安定成長期に立地した企業の立地指向と立地類型は次のようになる。

12) 井関農機 ; 「労働費指向型」 / 「生産要素調達型」

- 13) 旭メディカル ; 「労働費指向型」 / 「研究開発型」
- 14) 本田技研 ; 「労働費指向型」 / 「事業統括型」
- 15) スタンレー電気 ; 「輸送費指向型」 / 「関連企業支援型」
- 16) 熊本プリマ ; 「労働費指向型」 / 「市場開拓型」
- 17) ナカヤマ精密 ; 「経営者縁故型」 / 「生産要素調達型」
- 18) ソニー大分 ; 「労働費指向型」 / 「生産要素調達型」

産業構造調整期（1986～現在まで）に立地した企業は9社ある。まず大塚製薬(株)佐賀工場は大塚製薬グループの中でも最新鋭の主力工場である。1984年に研究所が設立されるが、工場の操業が始まるのは1986年である。主要製品は清涼飲料、食品、医薬品などからなっており、多角化している。同社の発祥地は関西であり、初めに東日本に進出したため西日本が残され、そこで九州に進出するようになった。佐賀工場は九州の拠点研究所でもあるが、九州だけでは情報が十分ではない。特に科学的な情報については、入手の時間と量において中央と差が付けられているという。したがって研究開発は東京、大阪に頼らなければならない。以上のことから、立地類型は「研究開発型」というより、「市場開拓型」に近い。

立地条件としては、水や電力が豊富であること、工場用地が整備されていること、優れた人材が得られること、輸送に便利であること、環境がいいことなどがあげられたが、設立当初は人材不足が目立っていたことを考えれば、立地指向は「輸送費指向型」に近い。

東京エレクトロン(株)三里木工場は九州にある同社の三つの工場の中ではもっとも早く1987年に操業を開始した。熊本市には以前から営業所があったが、細川県政の時にサービス人員増強計画の推進にあたって九州事業所となり、その後九州支社に昇格した。主要な製品はIC生産装置であり、受注生産を行っている。現在地の魅力は環境も良いし、空港が隣接しているため顧客のアクセスが容易であることにあるが、何より人材が豊富であることである。従業員は技術要員として採用されており、受注した製品の生産に関する問題はすべて担当者に任せられる。Uターン組の中途採用者が多く、勤勉で安定感があるという。ただし地元の下請けの開拓は難しく、主要な部品は九州地域以外から入ってくるという。したがって立地指向は「集積指向型」でもなければ「輸送費指向型」でもなく「労働費指

向型」に、立地類型は「市場開拓型」に近い。

アラコ九州(株)は、トヨタの九州進出とともに現在地に工場を設立し、1992年から操業を開始した。事業内容は乗用車用内装品の製造・販売であり、取引先はトヨタ九州が100%である。現在地への立地を決定した理由として、希望する広さの工場用地の確保、地元の熱心な誘致、人材確保、インフラなどがあげられたが、やはりトヨタ九州との取引を考えると、高速道路が使える交通の良さが大きな魅力である。したがって立地指向は「輸送費指向型」に、立地類型は「関連企業支援型」に近い。

フタバ伊万里(株)もトヨタ自動車の九州進出にあわせて九州に立地し、1992年から稼働している。同工場の取引先はトヨタ自動車九州(株)のみである。製品の半分は自動車のマフラーであり、残りの半分もボディーの一部である。伊万里工場は製品の生産のみであり、受注や納入の契約、研究開発などはすべて本社（フタバ産業）が行う。したがって立地類型は「関連企業支援型」に近い。現在地への立地を決定した理由についていえば、トヨタ九州の近くでは求人難であるため、少し離れた場所に立地を求めたという。最終的に現在地に立地が決定したのは、地元の熱心な誘致があったからである。具体的には佐賀県の斡旋によるもので、学校用地であったものが工場に転用されることになる。立地指向についていえば、トヨタ九州への納品を考えれば、九州高速道路をうまく利用できる場所が選定されたと思われる。自動車産業ではコストの中で占める物流コストの割合が大きいからである。したがって立地指向は「輸送費指向型」に近い。

日東工業(株)佐賀工場は、本社がある愛知県ではバブル経済の影響で労働力の確保が困難であったために、1992年に進出してきた。主要製品は分電盤、配電盤などであり九州、四国、中国地方を市場にしているが、製品の付加価値生産性は低く輸出は全くない。取引先は大・中・小の工場であるが、すべて商社の力を借りて販売する。部品購入も商社を通して行っているが、九州では部品の供給業者が少なく調達コストも高い。そのため名古屋から調達するものもあるという。また同社の製品は重量があり、輸送コストも高い。したがって高速道路の近くが選ばれたのは輸送問題が重要であったからだと思われる。しかしやはり九州への進出は労働力確保のための立地であり、その点については現在地では全く問題がない。もちろん九州に進出するさい地元が誘致に熱心であったことはいうまでもない。

以上のことから、立地指向は「労働費指向型」に、立地類型は「生産要素調達型」に近い。

九州トリシマ（株）は、親会社である西島製作所の初めての国内子会社として1990年に設立され、1992年に操業を開始した民生用の小型（汎用・標準型）ポンプの専門工場である。従来は、本社がある大阪工場で大形ポンプと小型ポンプと一緒に生産していたが、能率が悪くなり、また工場も拡張できず騒音も問題になっていた。

佐賀県を選んだ理由は、会長が鹿児島出身者であり社長も佐賀で教育を受けたことがあること、従業員も半分は九州出身であり佐賀出身も多いことなどがあげられた。現在地（武雄市の工業団地）が選定された理由としては地価が安かったこともあったが、やはりポンプは重量物でありトラックで輸送しなければならないことを考えて、交通の便のよい現在地が選定されたと思われる。したがって立地指向は「経営者縁故型」に、立地類型は「生産要素調達型」に近い。

アイシン九州(株)はアイシン・グループに所属しており、アイシン精機の出資によって1992年に設立され、1993年から操業を開始した。トヨタの九州進出に伴い、独自の判断でもって進出したのである。主要製品は車体部品であり、主要な納入先はトヨタ自動車九州(株)とアラコ九州(株)である。現在、自動車メーカーはボーダレスになっており、競争もグローバル化している。このような状況の中で、主要納入先であるトヨタ九州の動きに注目し遅れを取れないようにしている。したがって立地類型は「関連企業支援型」に近い。納入先としてトヨタの割合が多いことを考えると、コスト、納期の面においては福岡立地が良いはずだが、あえて熊本を選択した理由として、九州高速道路まで近いこと、工場用地の取得にあたっての地元の援助、良質の水、労働力の確保などがあげられた。やはり主要な立地要因となったのは労働力の獲得にあると思われる。九州出身者はUターン希望者が多く、アイシン九州も学卒者を含め95%までがUターン者である。特に、同社の立地決定の前提としては、経済合理性が中心であり、私情が挟む余地はなかったという。経済合理的に考えた場合、九州にはまたまた輸送の問題や裾野の産業が不足しているなど幾つかの問題が残されているが、これらの問題を十分に補うほど土地や人材、自然環境には魅力があったと思われる。したがって立地指向は「労働費指向型」に近い。

トヨタ自動車九州(株)はトヨタ・グループに所属しており、1992年に最新鋭の主力工場として設立された。主要製品として、国内向けの上級ミディアムカーを生産している。九州進出の理由として、まず年間1,800時間への労働時間の短縮による生産台数の減少を補充するために生産能力の拡張が必要であった。日米経済摩擦を引き起こすような能力拡張のための移転ではない。また北九州の工業地帯——産炭地——の振興のために現在地に工業団地が造成されるさい、トヨタ自動車(株)も候補者の一人として声を上げたのも発端となっている。しかし実際、設立に至るまでは若干の紆余曲折があったらしく、工業団地が完成された1976年にはオイル・ショックの影響もあって工場建設は延期された。現在地が選定された最も決定的な理由の一つは工場用地にある。広さはもちろんのことであり、そのうえトヨタの意向を取り入れたオーダー造成も認められた。そのために工業団地に工場建設を希望していた他の若干の会社は進出を辞退させられるほどであった。また当時の愛知県では労働事情が非常に逼迫していた。そのうえトヨタの中には九州出身者も多く（16%）、他県と比べてUターン指向が非常に強い。実際、九州転勤者を募集したところ、地元通勤を含めて、4倍のUターン希望者があったという。しかし現在地で全く問題がないわけではない。これはおおよそ九州が抱える共通の問題かもしれないが、地元企業に十分な技術蓄積がないため、多くの部品メーカーがトヨタ自動車の進出とともに愛知県から出て来なければならなかったのである。そのため九州進出のさい、最初から関連メーカーと、品質のレベル・アップ、納期のタイミング、コスト面での改善について共同研究が進められてきている。以上のことから、トヨタ九州の立地指向は「労働費指向型」に、立地類型は「生産要素調達型」に近い。

日本電装(株)はトヨタ自動車(株)の九州進出に伴って、1993年に設立され操業を開始した。主要製品はカー・エアコンであり、主要納入先はトヨタ九州である。

立地の経過についていえば、トヨタの九州進出の計画にしたがって工業用地を取得したが、その前の現地調査のさい北九州市の熱心な誘致に魅力を感じたという。具体的には、トヨタとの距離的な近さによって物流コスト面で有利であること、社会資本が整備されていること、労働力の確保が有利であることなどがあげられた。この中で、決め手になったのはやはりトヨタとの距離的な近さではないかと思われる。日本電装は、3次、4次の下請けから入ってきた原材料や部品を

加工し組み立てる工場で、現在地での現地調達率はかなり高く、7割にまで上がっている。そのうえトヨタのカンバン・システムに対する対応を考えれば、物流が何よりも重要視されたと思われる。したがって同社の立地指向は「輸送費指向型」に、立地類型は「関連企業支援型」に近い。

以上のことをまとめると、産業構造調整期に立地した企業の立地指向と立地類型は次のようになる。

- 19) 大塚製薬 ; 「輸送費指向型」 / 「市場開拓型」
- 20) 東京エレクトロン ; 「労働費指向型」 / 「市場開拓型」
- 21) アラコ九州 ; 「輸送費指向型」 / 「関連企業支援型」
- 22) フタバ伊万里 ; 「輸送費指向型」 / 「関連企業支援型」
- 23) 日東工業 ; 「労働費指向型」 / 「生産要素調達型」
- 24) 九州トリシマ ; 「経営者縁故型」 / 「生産要素調達型」
- 25) アイシン九州 ; 「労働費指向型」 / 「関連企業支援型」
- 26) トヨタ自動車九州 ; 「労働費指向型」 / 「生産要素調達型」
- 27) 日本電装 ; 「輸送費指向型」 / 「関連企業支援型」

次の表8は、今回調査したすべての企業の立地指向と立地類型を類推し、時期別にまとめたものである。

表8 時期別立地指向と立地類型

時間区分	会社名（九州創業年度）	立地特性	
		立地指向	立地類型
戦前と戦後 復興期 (~1960)	アサヒビール（1921） 味の素九州（1943） 九州松下電気（1955）	輸送費指向型 輸送比指向型 経営者縁故型	市場開拓型 生産要素調達型 事業統括型
高度 成長期 (1960~ 1973)	キリンビール（1965） 九州ノリタケ（1969） セイレイ工業（1969） 東芝大分（1970） 九州日本電気（1970） 佐賀三洋工業（1970） オムロン熊本（1972）	輸送費指向型 労働費指向型 労働費指向型 労働費指向型 労働費指向型 労働費指向型 労働費指向型 経営者縁故型	市場開拓型 生産要素調達型 事業統括型 研究開発型 生産要素調達型 事業統括型 研究開発型
安定 成長期 (1973~ 1985)	井関農機（1975） 旭メディカル（1975） 本田技研（1976） スタンレー電気（1976） 熊本ブリマ（1977） ナカヤマ精密（1984） ソニー大分（1985）	労働費指向型 労働費指向型 労働費指向型 輸送費指向型 労働費指向型 経営者縁故型 労働費指向型	生産要素調達型 研究開発型 事業統括型 関連企業支援型 市場開拓型 生産要素調達型 生産要素調達型
産業構造 調整期 (1985~ 現在)	大塚製薬（1986） 東京エレクトロン（1987） アラコ九州（1992） フタバ伊万里（1992） 日東工業（1992） 九州トリシマ（1992） アイシン九州（1993） トヨタ自動車九州（1993） 日本電装（1993）	輸送費指向型 労働費指向型 輸送費指向型 輸送費指向型 労働費指向型 経営者縁故型 労働費指向型 労働費指向型 輸送費指向型	市場開拓型 市場開拓型 関連企業支援型 関連企業支援型 生産要素調達型 生産要素調達型 関連企業支援型 生産要素調達型 関連企業支援型

(3) 特性別立地性向

今までは、各企業の立地指向と立地類型を、主に聞き取り調査とアンケート調査の結果に基づいて、分類してみた。これからは、実験的立地モデルに基づいて、これらの立地特性と各事業所の特徴との関係を探ってみる。

まず、業種別立地性向についてみると、半導体関連の場合は立地指向として「労働費指向型」が多い。電気機械と一般機械の場合も、「経営者縁故型」をのぞけば、その殆どが「労働費指向型」である。それに対して、自動車関連の場合は、「労働費指向型」と「輸送費指向型」に分かれている。これは最終組立メーカーである親企業と下請企業との立地指向の差が現れた結果だと思われる。食品の場合は、予想とおり「輸送費指向型」が多い（表9）。

表9 業種別立地指向と立地類型

(半導体関連)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
東芝大分	半導体関連	大分県	労働費指向型	研究開発型
九州日本電気	半導体関連	熊本県	労働費指向型	生産要素調達型
ソニー大分	半導体関連	大分県	労働費指向型	生産要素調達型
東京エレクトロン	半導体関連	熊本県	労働費指向型	市場開拓型

(電気機械)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
九州松下電器	電気機械	福岡県	経営者縁故型	事業統括型
九州ノリタケ	電気機械	福岡県	労働費指向型	生産要素調達型
佐賀三洋工業	電気機械	佐賀県	労働費指向型	事業統括型
オムロン熊本	電気機械	熊本県	経営者縁故型	研究開発型
スタンレー電気	電気機械	熊本県	輸送費指向型	関連企業支援型
日東工業	電気機械	佐賀県	労働費指向型	生産要素調達型

(一般機械)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
セイレイ工業	一般機械	福岡県	労働費指向型	事業統括型
井関農機	一般機械	熊本県	労働費指向型	生産要素調達型
旭メデイカル	一般機械	佐賀県	労働費指向型	研究開発型
ナカヤマ精密	一般機械	熊本県	経営者縁故型	生産要素調達型
九州トリシマ	一般機械	佐賀県	経営者縁故型	生産要素調達型

（自動車関連）

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
本田技研	自動車関連	熊本県	労働費指向型	事業統括型
アラコ九州	自動車関連	佐賀県	輸送費指向型	関連企業支援型
フタバ伊万里	自動車関連	佐賀県	輸送費指向型	関連企業支援型
アイシン九州	自動車関連	熊本県	労働費指向型	関連企業支援型
トヨタ自動車九州	自動車関連	福岡県	労働費指向型	生産要素調達型
日本電装	自動車	福岡県	輸送費指向型	関連企業支援型

（食品）

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
アサヒビール	食品	福岡県	輸送費指向型	市場開拓型
味の素九州	食品	佐賀県	輸送費指向型	生産要素調達型
麒麟ビール	食品	福岡県	輸送費指向型	市場開拓型
熊本プリマ	食品	熊本県	労働費指向型	市場開拓型
大塚製薬	食品	佐賀県	輸送費指向型	市場開拓型

規模別立地性向（表10）についてみると、規模（従業員数）が大きくなればなるほど、「労働費指向型」の立地が増えている。また立地類型においては、「事業統括型」と「研究開発型」が多くなっている。ついでに、年度別立地性向（表11）についてみると、高度成長期から安定成長期にかけて「労働費指向型」の立地が増えている。そしてこの時期に立地した企業の立地類型は「事業統括型」と「研究開発型」が多い。規模別立地性向と関連づけてみると、今回の調査に限って大規模企業の立地はこの時期が多い。しかし「労働費指向型」の立地指向は最近になっても変わらない。

次は、今回の調査でわかった立地類型と立地指向との関係（表12）についてみると、「生産要素調達型」、「研究開発型」、「事業統括型」の場合は「労働費指向型」の立地が、「関連企業支援型」と「市場開拓型」の場合は「輸送費指向型」が、それぞれ多い。最後に、立地指向、立地類型と立地した地域との関係もみてみたが、残念ながら明確な傾向は見られなかった（表13）。但し熊本県の場合は、他の県と比べて「労働費指向型」の立地の割合が多いのが特徴的である。

表10 規模別立地指向と立地類型

会社名	業種	従業員数	立地指向	立地類型
九州トリシマ	一般機械	30	経営者縁故型	生産要素調達型
日東工業	電気機械	50	労働費指向型	生産要素調達型
ナカヤマ精密	一般機械	55	経営者縁故型	生産要素調達型
スタンレー電気	電気機械	75	輸送費指向型	関連企業支援型
フタバ伊万里	自動車関連	80	輸送費指向型	関連企業支援型
アイシン九州	自動車関連	115	労働費指向型	関連企業支援型
日本電装	自動車関連	130	輸送費指向型	関連企業支援型
アサヒビール	食品	170	輸送費指向型	市場開拓型
大塚製薬	食品	190	輸送費指向型	市場開拓型
熊本プリマ	食品	220	労働費指向型	市場開拓型
佐賀三洋工業	電気機械	250	労働費指向型	事業統括型
アラコ九州	自動車関連	330	輸送費指向型	関連企業支援型
味の素九州	食品	340	輸送費指向型	生産要素調達型
九州ノリタケ	電気機械	410	労働費指向型	生産要素調達型
キリンビール	食品	500	輸送費指向型	市場開拓型
旭メデイカル	一般機械	590	労働費指向型	研究開発型
井関農機	一般機械	600	労働費指向型	生産要素調達型
東京エレクトロン	半導体関連	650	労働費指向型	市場開拓型
セイレイ工業	一般機械	660	労働費指向型	事業統括型
ソニー大分	半導体関連	670	労働費指向型	生産要素調達型
オムロン熊本	電気機械	800	経営者縁故型	研究開発型
トヨタ自動車九州	自動車関連	1,950	労働費指向型	生産要素調達型
本田技研	自動車関連	3,300	労働費指向型	事業統括型
九州日本電気	半導体関連	3,440	労働費指向型	生産要素調達型
九州松下電器	電気機械	3,550	経営者縁故型	事業統括型
東芝大分	半導体関連	3,700	労働費指向型	研究開発型

表11 年度別立地指向と立地類型

会社名	業種	九州創業	立地指向	立地類型
アサヒビール	食品	1921	輸送費指向型	市場開拓型
味の素九州	食品	1943	輸送費指向型	生産要素調達型
九州松下電器	電気機械	1955	経営者縁故型	事業統括型
キリンビール	食品	1965	輸送費指向型	市場開拓型
九州ノリタケ	電気機械	1969	労働費指向型	生産要素調達型
セイレイ工業	一般機械	1969	労働費指向型	事業統括型
東芝大分	半導体関連	1970	労働費指向型	研究開発型
九州日本電気	半導体関連	1970	労働費指向型	生産要素調達型
佐賀三洋工業	電気機械	1970	労働費指向型	事業統括型
オムロン熊本	電気機械	1972	経営者縁故型	研究開発型
井関農機	一般機械	1975	労働費指向型	生産要素調達型
旭メディカル	一般機械	1975	労働費指向型	研究開発型
本田技研	自動車関連	1976	労働費指向型	事業統括型
スタンレー電気	電気機械	1976	輸送費指向型	関連企業支援型
熊本プリマ	食品	1977	労働費指向型	市場開拓型
ナカヤマ精密	一般機械	1984	経営者縁故型	生産要素調達型
ソニー大分	半導体関連	1985	労働費指向型	生産要素調達型
大塚製薬	食品	1986	輸送費指向型	市場開拓型
東京エレクトロン	半導体関連	1987	労働費指向型	市場開拓型
アラコ九州	自動車関連	1992	輸送費指向型	関連企業支援型
フタバ伊万里	自動車関連	1992	輸送費指向型	関連企業支援型
日東工業	電気機械	1992	労働費指向型	生産要素調達型
九州トリシマ	一般機械	1992	経営者縁故型	生産要素調達型
アイシン九州	自動車関連	1993	労働費指向型	関連企業支援型
トヨタ自動車九州	自動車関連	1993	労働費指向型	生産要素調達型
日本電装	自動車関連	1993	輸送費指向型	関連企業支援型

表12 立地類型と立地指向との関係

(生産要素調達型)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
九州日本電気	半導体関連	熊本県	労働費指向型	生産要素調達型
ソニー大分	半導体関連	大分県	労働費指向型	生産要素調達型
トヨタ自動車九州	自動車関連	福岡県	労働費指向型	生産要素調達型
九州ノリタケ	電気機械	福岡県	労働費指向型	生産要素調達型
日東工業	電気機械	佐賀県	労働費指向型	生産要素調達型
井関農機	一般機械	熊本県	労働費指向型	生産要素調達型
ナカヤマ精密	一般機械	熊本県	経営者縁故型	生産要素調達型
九州トリシマ	一般機械	佐賀県	経営者縁故型	生産要素調達型
味の素九州	食	佐賀県	輸送費指向型	生産要素調達型

(研究開発型)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
東芝大分	半導体関連	大分県	労働費指向型	研究開発型
オムロン熊本	電気機械	熊本県	経営者縁故型	研究開発型
旭メディカル	一般機械	佐賀県	労働費指向型	研究開発型

(事業統括型)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
本田技研	自動車関連	熊本県	労働費指向型	事業統括型
九州松下電器	電気機械	福岡県	経営者縁故型	事業統括型
佐賀三洋工業	電気機械	佐賀県	労働費指向型	事業統括型
セイレイ工業	一般機械	福岡県	労働費指向型	事業統括型

(関連企業支援型)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
アイシン九州	自動車関連	熊本県	労働費指向型	関連企業支援型
日本電装	自動車関連	福岡県	輸送費指向型	関連企業支援型
アラコ九州	自動車関連	佐賀県	輸送費指向型	関連企業支援型
フタバ伊万里	自動車関連	佐賀県	輸送費指向型	関連企業支援型
スタンレー電気	電気機械	熊本県	輸送費指向型	関連企業支援型

(市場開拓型)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
アサヒビール	食品	福岡県	輸送費指向型	市場開拓型
キリンビール	食品	福岡県	輸送費指向型	市場開拓型
熊本プリマ	食品	熊本県	労働費指向型	市場開拓型
大塚製薬	食品	佐賀県	輸送費指向型	市場開拓型
東京エレクトロン	半導体関連	熊本県	労働費指向型	市場開拓型

表13 地域別立地指向と立地類型

(大分県)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
東芝大分 ソニー大分	半導体関連 半導体関連	大分県 大分県	労働費指向型 労働費指向型	研究開発型 生産要素調達型

(熊本県)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
東京エレクトロン	半導体関連	熊本県	労働費指向型	市場開拓型
九州日本電気	半導体関連	熊本県	労働費指向型	生産要素調達型
本田技研	自動車関連	熊本県	労働費指向型	事業統括型
アイシン	自動車関連	熊本県	労働費指向型	関連企業支援型
オムロン	電気機械	熊本県	経営者縁故型	研究開発型
スタンレー	電気機械	熊本県	輸送費指向型	関連企業支援型
井関農機	一般機械	熊本県	労働費指向型	生産要素調達型
ナカヤマ	一般機械	熊本県	経営者縁故型	生産要素調達型
熊本プリマ	食	熊本県	労働費指向型	市場開拓型

(大分県)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
アラコ	自動車関連	佐賀県	輸送費指向型	関連企業支援型
フタバ	自動車関連	佐賀県	輸送費指向型	関連企業支援型
佐賀三洋	電気機械	佐賀県	労働費指向型	事業統括型
日東工業	電気機械	佐賀県	労働費指向型	生産要素調達型
九州トリシマル	一般機械	佐賀県	経営者縁故型	生産要素調達型
旭メディカル	一般機械	佐賀県	労働費指向型	研究開発型
大塚製薬	食	佐賀県	輸送費指向型	市場開拓型
味の素九州	食	佐賀県	輸送費指向型	生産要素調達型

(福岡県)

会社名	業種	立地	立地指向	立地類型
トヨタ自動車九州	自動車関連	福岡県	労働費指向型	生産要素調達型
日本電装	自動車関連	福岡県	輸送費指向型	関連企業支援型
九州松下電気	電気機械	福岡県	経営者縁故型	事業統括型
九州ノリタケ	電気機械	福岡県	労働費指向型	生産要素調達型
セイレイ工業	一般機械	福岡県	労働費指向型	事業統括型
キリンビール	食	福岡県	輸送費指向型	市場開拓型
アサヒビール	食	福岡県	輸送費指向型	市場開拓型

以上が、特性格別立地性向の結果であるが、さらに若干の追加説明を加えたい。今回の聞き取り調査でもわかったが、九州地域に立地を希望している企業が殆ど共通に求めている第一の立地条件は用地の確保である。このことは、「集積指向型」の立地指向が少ないことの裏返しでもある。普通、高い地価は集積の結果から生じるものであるから、用地が確保しやすいということは逆に工業の集積度が低いという九州の産業構造の問題点を表している一つの指標かもしれない(矢田, 1986)。しかし九州地域以外を立地地域として選定する理由の中でも、用地の確保が第一の立地条件となっているケースが多い。もはや工業用地の整備は企業を誘致するための基本的な条件であって、それによって他の地域と差をつけ企業を誘致するという事は非常に難しい。しかしあえて何らかの差をつけることが企業誘致の決定的な要因となる可能性は高い。

次は人材である。本稿では「労働費指向型」と「労働力指向型」を区別せず、「労働費指向型」に統一させて説明を行ったが、厳密に言えば区別しなければならない。今回の調査によると、殆どの企業が九州地域での労働力の確保に対する満足度は非常に高い。最近の「平成7年上期における工場立地動向調査」においても、特に南九州を立地地域として選定した理由の中で労働力の確保をあげた企業の割合は、北東北につづいて二番目である。

地元の協力についていえば、何処の自治体においても企業誘致の努力は並大抵のものではない。したがって立地を決定した殆どの企業が地元の協力を高く評価し重要な立地要因の一つとしてとりあげている。

今回の調査でも、上記の三つの要因は立地要因として殆どの企業によって指摘されている。それ以外の要因については、事業所の特徴や立地の年度などによって若干差はあるものの、それほど大きな違いは見られない。ある意味では予想通りの結果が現れたかもしれない。

本稿で提示された実験的立地モデルの中で、企業の戦略的意図(立地類型)にあえて焦点をあわせたのは、どこの企業に対しても適用されるマニュアル化された企業誘致戦略ではなく、各企業の個別的な競争戦略と当面の戦略的意図を把握しそれに答える企業誘致戦略が必要である、ということがいいたからである。しかし、この目的は十分達成されていない。おそらく、この点は、今後執筆される予定である<自己反省的な視点から見る企業誘致戦略>の中でより詳しく

論じられるだろう。

最後に、今回の調査では、立地理由だけでなく、立地後の現在の立地条件に対する不満足な点についても聞こうと努力した。以下では、いくつかの不満点を順不同で紹介する。第一に、交通アクセスに対する不満である。これには、交通機関と交通インフラの両方に対する不満が含まれる。第二に、情報の欠乏である。今回の調査では、情報移植型立地はあるものの、情報探索型立地はわりと少なかった。第三に、誘致後の行政のアフタ・ケアに対する不満である。例えば、初期の条件との隔たりや立地行政の複雑性を訴えるところもあった。第四に、社会的インフラに対する不満である。人間の日常生活と密接に関連する社会的・文化的設備の不十分さに対する不満である。第五に、不十分な工業集積に対する不満である。第六に、これは第五の不満とも関連するが、不十分な協力企業の数と管理水準に対する不満である。

5. おわりに

今回の調査の初期目的は立地に関する意思決定を類型化することであった。しかし調査を進めながら、前にも述べたように、企業内部で行われる立地に関する意思決定を正確に把握し類型化するには制約が多すぎるということを感じた。今回は準備不足もあって、立地後の経過年数、担当者の不在、時代の背景、様々な企業の戦略的意図、非経済的立地因子等々、類型化を難しくさせる様々な要因をうまく処理することができなかった。

しかし、現在の段階では、むしろ何らかの理論モデルに依存しながら、企業の立地行動を具体的に観察しその結果に対して解釈を行う方が、より良い説明と予測に到達できる近道ではないかと思われる。そしてこのような作業を幾たび積み重ねることが、立地に関する意思決定の類型化の基礎となる重要な次元の発見につながるだろう。

さしあたって、本稿では、「政策的な視点」に立って、ウェーバーの理論に依存しながら実験的な立地モデルを構築し、それに基づいて企業の立地行動を観察・記述し類型化したうえ、若干の解釈を行った。すでにふれたように、残された「自己反省的視点」に対する考察は次の機会に譲りたい。

<謝辞>

本稿は「平成7年度熊本県立大学地域貢献研究事業」による成果の一部である。この研究事業——企業立地の研究——は、今野登教授を研究主査として、丹生谷龍教授、久間清俊教授、中宮光隆教授、松尾隆助教授、森美智代助教授、高埜健助教授、黄在南講師、井田貴志講師による共同研究という形で行われた。したがって先生方との共同調査なしでは本稿の作成はできなかつた。特に、本稿の中の、4-(2)の<時期別調査企業の立地動向>の執筆のさいには、各企業の具体的な立地経緯の部分については、調査担当者の結果報告により作成され今野登教授の監修のあと熊本県に提出された<企業立地研究・ヒヤリング調査資料>を大いに参考とした。最後に、単著の論文としての本稿の執筆を許して下さった先生方に、記してお礼を申し上げます。

参 考 文 献

- 九州経済調査協会，『九州・アジア経済交流の新段階』，1995.
- 九州通商産業局，「平成6年（1月～12月）工場立地動向調査（速報）」，1995.
- 熊本県商工観光労働部商工振興課，「熊本県工業振興ビジョン—資料編—」，1993.
- 佐々木滋生，「90年代の企業革新と<事業統括立地>の展望 [I]」『産業立地』，日本立地センター，VOL.31，No.12，1992.
- 塩次喜代明，「地域の産業構造の分析」『経済学研究』，第60巻，第3・4合併号，1994.
- 関 満博，『フルセット型産業構造を超えて』，中公新書，1993.
- 竹内淳彦，「海外への工業立地の進展と日本の工業技術」『産業立地』，日本立地センター，VOL.33，No.8，1994.
- 通産省産業省環境立地局，「平成6年工場立地動向調査（速報）」，1995.
- 通産省産業省立地公害局立地政策課，「産業立地政策の歩みと今後の方向」『産業立地』，日本立地センター，VOL.32，No.2，1993.
- 堤 富男，「わが国の産業立地政策」『産業立地』，日本立地センター，VOL.32，No.6，1993.

- 富田和暎，『経済立地の理論と実際』，大明堂，1993.
- 東洋経済新報社，『海外進出企業総覧' 94』，1994.
- 西岡久雄，『経済立地の話』，日本経済新聞社，1973.
- 西岡久雄，『経済地理分析』，大明堂，1976.
- 藤本義治，『生産の管理と立地』，晃洋書房，1992.
- M.E.ポーター著（土岐坤・中辻萬治・服部照夫訳），『競争の戦略』，ダイヤモンド社，1988.
- 矢田俊文，「九州経済の現状と問題点」北原貞輔・矢田俊文（編），『地域経済システムの研究』，九州大学出版会，1986.
- 和田正武，「産業立地政策のパラダイム変化」『産業立地』，日本立地センター，VOL.35，No.3，1996.